JTB GROUP ESSENCE BOOK 2025

JTBグループ会社案内 エッセンスブック

不許複製・禁無断転載

最終更新日：2025年6月30日

代表取締役 社長執行役員　山北 栄二郎

JTBグループは1912年の創立以来、地球を舞台に交流を創造してまいりました。1世紀を越える営みはお客様からのご愛顧と事業パートナー様との連携の賜物であり、厚く御礼申し上げます。

近年、サステナビリティに関する課題認識が、急速に社会に浸透しました。他方で交流には、「人を満たす・社会を発展させる・地球の豊かさを守る」の3つの価値があると考えています。これらはサステナビリティそのものであり、創立以来JTBグループは、交流創造を通じて社会のサステナビリティに貢献してまいりました。

民族学では人類を「ホモ・モビリタス」と形容することがあり、そのゆえんは、地球上でこれほど拡散・移動してきた動物が他にないことです※。すなわち、移動や交流は人類にとって根源的な欲求であり、翻ると、交流創造事業を事業ドメインとするJTBグループの存在意義は大きいと考えています。

交流が生み出す価値は無限の可能性を秘めています。JTBグループは、グローバルネットワークを持ち、お客様や事業パートナー様と多様な“つながり”を築いてきました。この“つながり”を活かして、新しい価値を共につくり、届けることは、社会課題の解決につながると信じています。

JTBグループは、交流創造の源泉を“つなぐ・つくる・つなげる”として、これからの100年においても、平和で心豊かな社会の実現に貢献する企業でありたいと考えています。引き続きのご愛顧を、どうぞよろしくお願い申し上げます。

※ 印東道子 編 (2013)『人類の移動誌』臨川書店

交流創造事業

感動のそばに、いつも。

デジタル基盤の上に人の力を活かし、
地域や組織の価値を共創し、人流や情報流、物流を生み出すことで、
人と人、人と地域、人と組織の出会いと共感をサステナブルにつくり続けること。

JTBグループの交流創造の源泉は、
つなぐ・つくる・つなげる

ステークホルダーをつなぐ、地域や組織の価値を共につくる
人流や情報流、物流を生み出して、人と人、人と地域、人と組織をつなげることで価値を届ける
出会いと共感をサステナブルにつくり続けることで未来につなげる

目次

Contents

クリックすると、該当ページに移ります。

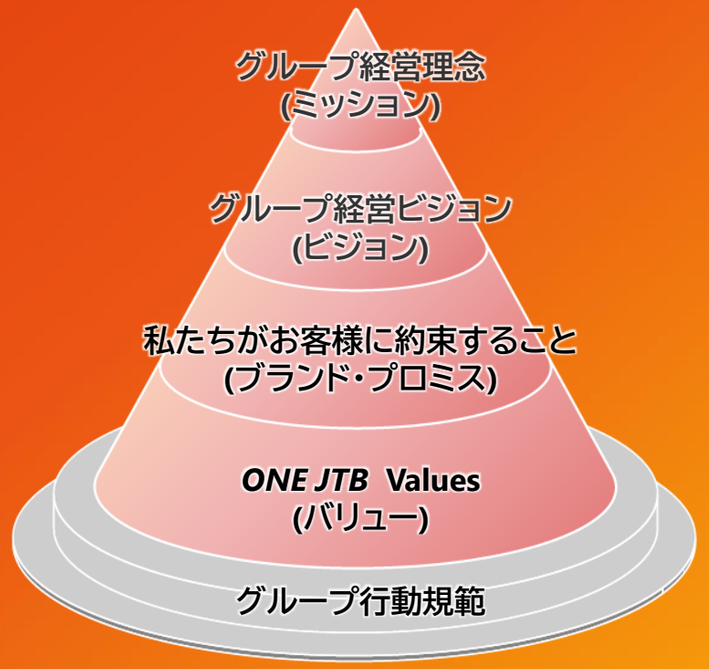
本編

- The JTB Way
- JTBグループの歴史（業態の進化）
- ツーリズム産業の社会的な重要性
- 社会環境の変化
- JTBグループの価値創造
- 事業戦略
  - ツーリズム事業戦略
  - エリアソリューション事業戦略
  - ビジネスソリューション事業戦略
  - グローバル領域での取り組み
  - テーマ別の取り組み – 訪日インバウンド/スポーツ・エンタテイメント
- サステナビリティ
- DEIB
- イノベーション推進の取り組み
- 認証関連
- 組織情報
- 財務情報

コラム

- 杉原千畝氏とジャパン・ツーリスト・ビューロー
- 災害発生時の緊急対応サポート
- 20年先の小豆島をつくるプロジェクト
- JTBの多様な人財 — 所属アスリート
- 万博で世界と日本をつなぐ
- 旅は続くよ、どこまでも — JTB時刻表100年の軌跡
- スポーツ・エンタテイメントの力で産官学連携支援
- GSTC認証を取得 — 持続可能な観光へ新たな一歩
- ONE JTBで築く、多様性と成長の組織文化
- 旅のチカラで、元気なこころをとり戻す
  【対話型】旅行プログラム　こことり™

The JTB Way



JTBグループと社員のあり方を表したもの。
すべての企業活動、社員の行動の支柱となるものです。

目次に戻る（クリック）

ミッション/ビジョン/ブランド・プロミス

経営理念
（ミッション）

地球を舞台に、

人々の交流を創造し、

平和で心豊かな

社会の実現に貢献する。

経営ビジョン

地球を舞台に

「新」交流時代を切り拓く。

私たちがお客様に約束すること
（ブランド・プロミス）

私たちは、地球を舞台に自然、文化、歴史とのふれあいや人々の交流を創造し、お客様にとっての感動や喜びと成果の実現を追求します。

私たちは、お客様と共に歩んできた100年を大切にし、これからも「価値ある出会い」を創造し続け、サステナブルな社会の発展に貢献します。

ブランドスローガン/バリュー/行動規範

ブランドスローガン

感動のそばに、いつも。

Perfect moments, always

ONE JTB Values

信頼を創る

挑戦し続ける

笑顔をつなぐ

JTBグループ行動規範

1. 法令・社会規範を遵守し、公正で透明性のある企業活動に徹します。
2. お客様の立場にたって、公正な取引を行います。
3. 事業パートナーと、公明・公正な方法で連携を深めます。
4. 競争会社と、公正に競争します。
5. ステークホルダー（お客様・株主・従業員・社会・取引先など）に対し、迅速・正確・公正な情報開示と提供価値を高めることにより期待に応えます。
6. よき企業市民として、社会の持続的発展や地球環境の保全に貢献します。
7. 自律した社員として、責任ある行動をとり、社会に貢献します。
8. ダイバーシティを企業風土の中心に置き、より多様な価値観を尊重し、イノベーティブな会社になります。

JTBグループの歴史（業態の進化）

目次に戻る（クリック）

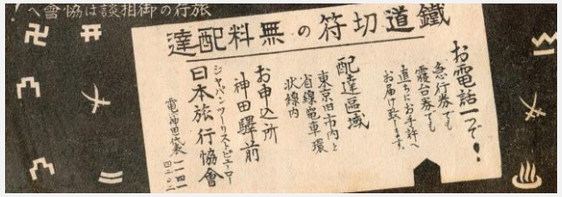
ビジネスモデルの変遷

1912年の創立以来、ビジネスモデルを進化させながら事業を営んできました。

Ticket Agent

1910年代～1960年代前半
交通や宿泊券の代売モデル。

東亜旅行社長崎案内所（写真上）
デパート内案内所（写真下）



鉄道切符無料配達の広告（1935年頃）

Travel Company

1960年代後半～1990年代
パッケージ旅行の開発・販売モデル。

パッケージ旅行の販売
（イメージ）

旧（株）日本交通公社の
添乗員の腕章

Solution Company

2000年代以降
旅行者の満足や法人の課題解決のために、
幅広い商品サービスを提供。
事業ドメインは「交流創造事業」。

JTBグループの活動と社会貢献

創立以来、時代ごとの社会課題を捉え、企業活動を通じた社会貢献を続けてきました。

外客誘致論

外国人を観光客として日本に誘致し、日本文化への理解促進、外貨獲得で国家繁栄を実現するという「外客誘致論」。明治の終わりに提唱されたこの考えは現代にも通じる先進的なもので、その実践の担い手としてジャパン・ツーリスト・ビューローは誕生しました。

創立時記念撮影

ツーリズム産業の発展

高度経済成長期、パッケージ旅行の開発を通じてマーケットを創造しました。また、修学旅行の浸透など旅行の裾野を広げ、ツーリズム産業の発展に寄与してきました。

ツーリズムの未来

観光庁の推薦を得て、国連世界観光機関(UN Tourism)へ2014年から社員を派遣しています。また、2022年3月には、GSTC(グローバル・サステナブル・ツーリズム協議会)と協力覚書を締結しました。このようなステークホルダーとの連携を通じて、ツーリズムの発展をグローバルにけん引しています。

Column

杉原千畝氏とジャパン・ツーリスト・ビューロー

第二次世界大戦の最中、迫害から逃れてきたユダヤ人に対し、日本人外交官・杉原千畝は日本通過のための「命のビザ」を発給し続けました。そのビザを持ったユダヤ人たちは、ジャパン・ツーリスト・ビューローのあっせんでウラジオストクから日本へ渡ってきました。

当時の時代背景からさまざまな問題も懸念されましたが、人道的見地からユダヤ人の移動をあっせんし、日本から世界各地への脱出を支援して、数千人の命をつなぎました。

「“命のビザ”を繋いだもうひとつの物語」

https://youtu.be/NMKBGbyaIxI

目次に戻る（クリック）

ツーリズム産業の社会的な重要性

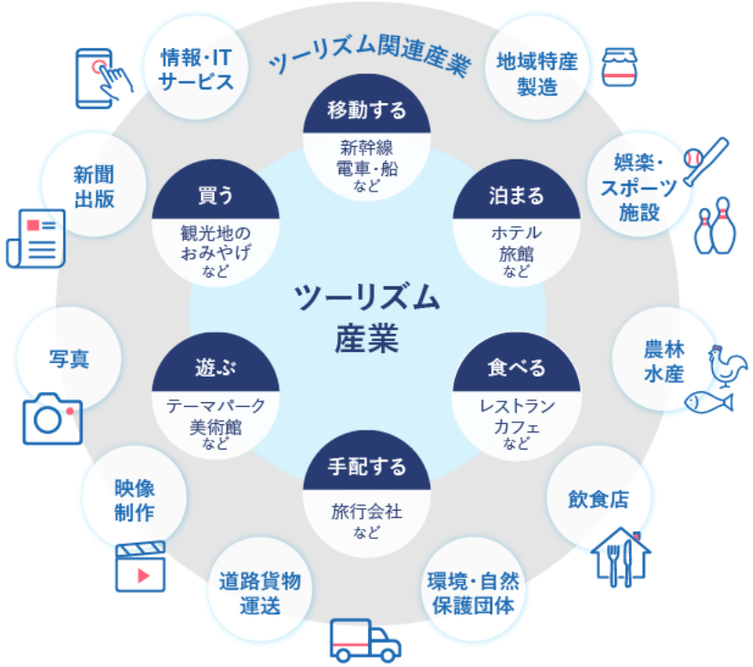
目次に戻る（クリック）

日本におけるツーリズム産業の社会的な重要性

ツーリズム産業の裾野は広く、経済的に重要な産業であると捉えています。

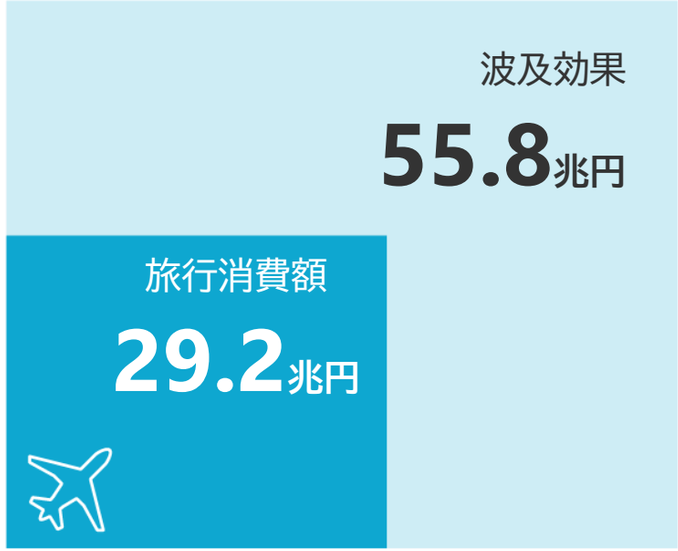
裾野の広さ

宿泊施設や旅行会社だけではなく、多くのステークホルダーで構成されています。



経済波及効果

旅行消費による日本国内の経済波及効果は多大です。



出所：観光庁「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究（2019年版）」

雇用創出

雇用誘発・波及効果456万人は、全国就業者数の6.6%に相当します。

出所：観光庁「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究（2019年版）」

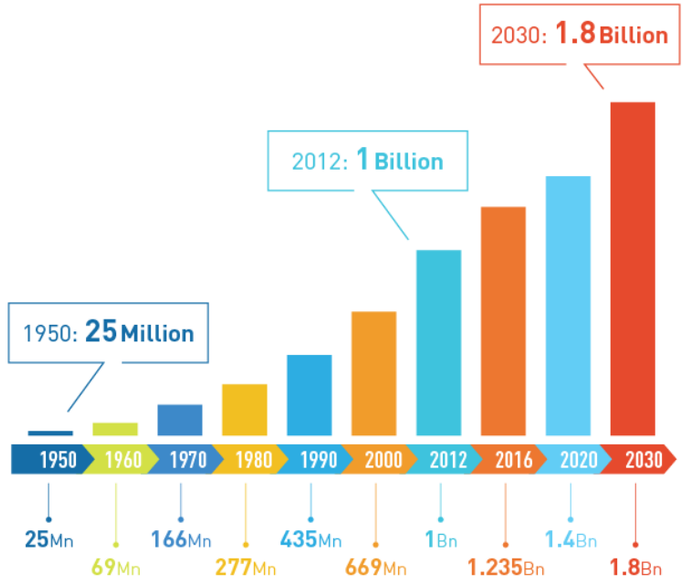
世界におけるツーリズム産業の社会的な重要性

グローバルに見ても、ツーリズム産業の社会的重要性は広く認識されています。

18億人に達する国際観光客

国連世界観光機関(UN Tourism)は、国際観光客は毎年増加し、2030年に世界で18億人に上ると予測しています(2017年時点)。

国際観光客数 1950-2030

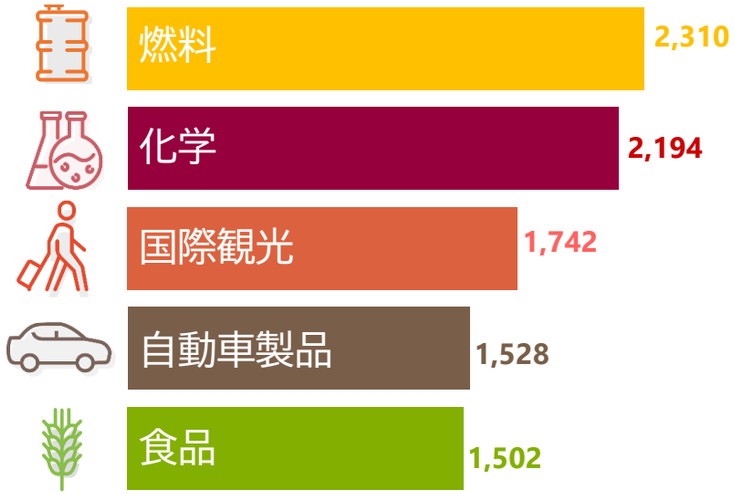


出所:UNWTO Tourism Highlights 2017 Edition

社会経済の発展をけん引

観光は、燃料・化学に続く世界第3位の輸出分野であり、自動車製品や食品を上回っています(2019年)。

商品カテゴリー別輸出収入(2019)



(単位:10億米ドル)

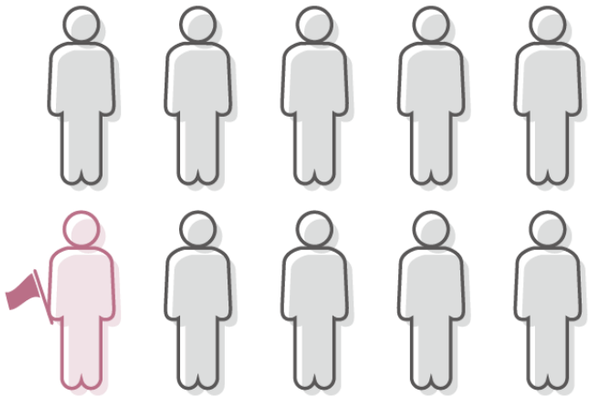
出所:UNWTO International Tourism Highlights 2020

雇用創出

世界の雇用の10人に1人は、ツーリズム関連産業に従事しています。

世界のツーリズム関連産業 従事者数

3億4,800万人(2024) ※



出所:WTTC Travel & Tourism ECONOMIC IMPACT 2024
※推計値

Beyond COVID-19

新型コロナウイルスの影響を乗り越え、世界の人流は回復しています。ツーリズム産業は、新たな価値観を取り入れながら、進化を続けています。

世界のGDPに占める割合

2019
10.4%
USD 10.3 兆

2020
5.5%
USD 4.7 兆

2024※
10.0%
USD 11.1 兆

出所：WTTC Travel & Tourism ECONOMIC IMPACT 2024
※推計値

観光関連従業者数の推移

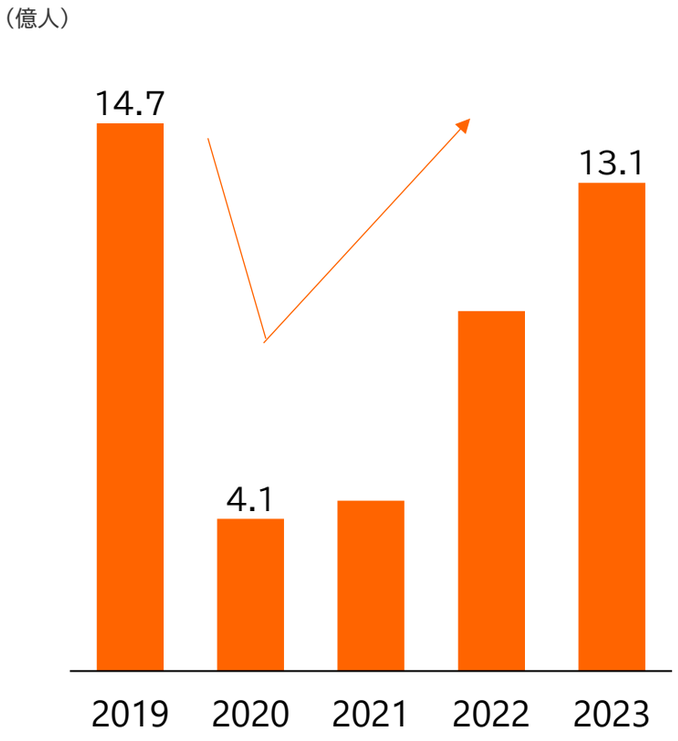
2019
3.34億人

2020
2.72億人

2024※
3.5億人

出所：WTTC Travel & Tourism ECONOMIC IMPACT 2024
※推計値

国際観光客数の推移



出所：UN Tourism「WORLD TOURISM BAROMETER November 2024 」

Column

災害発生時の緊急対応サポート

JTBは、自治体や社会インフラ企業と災害協定を締結し、被災地で活動する職員の方々の宿泊・交通手配を担っています。

被災地での手配には迅速性や柔軟性、情報収集力が必要で、事業パートナー様との連携によって、現地で活動する方々をサポートしています。

2021年8月の豪雨被害における国土交通省東北地方整備局の職員派遣対応では、行政功労者災害部門での表彰をいただきました。

培ってきたノウハウを活かし、社会の公器としての務めをこれからも重ねてまいります。

災害協定を締結している自治体・団体の一例

自治体・団体名	締結年月	内容
東京都	平成30年3月	〈ワイドコラボ協定〉の一部 4. 防災・減災に関する内容
大阪府・大阪市	平成30年8月	首都圏機能バックアップに向けた取り組みに関する連携協定
国土交通省 東北地方整備局	平成31年3月	災害時における職員の宿泊施設の確保等の協力に関する協定
国土交通省 北海道開発局	令和3年2月	災害時における職員の宿泊施設の確保等の協力に関する協定（北海道開発局とJTB北海道事業部・近畿日本ツーリスト北海道との協定）
名古屋市	令和3年6月	大規模災害時における名古屋市及び他自治体間の応援職員にかかる宿泊施設等の確保に関する協定(名古屋市・JTB名古屋事業部・総合提携店 株式会社アトコとの協定）
国土交通省 東北地方整備局	令和4年4月	災害時等における人員輸送車両の運行業務に関する協定

（2024年12月時点）

目次に戻る（クリック）

社会環境の変化

目次に戻る（クリック）

持続可能性に対する課題の顕在化

経済成長と雇用環境整備

持続可能な経済成長を実現するために、すべての人に対して、平等な雇用の機会と、質の高い教育の機会を整備することが求められています。

共生社会の実現

人種や宗教、年齢、性別、経済的地位、障害(※)の有無などに関わりなく、すべての人がお互いの人権や個性、考え方を尊重し、共生社会を実現することが求められています。

気候変動への対応

気候変動は、あらゆる国の現在ならびに将来、地球上のすべての生命に影響を及ぼします。気候変動の緩和や影響の軽減に向けて、資源効率の改善や省エネ、再生可能エネルギー活用の取り組みが求められています。

※「障害の社会モデル」の考え方に基づき、「障がい」ではなく「障害」という表記をJTBグループでは用いています。

テクノロジーの進化と消費者インサイト

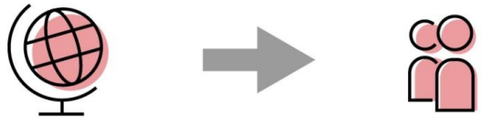
リアルとバーチャルの融合

通信速度の高速化や、AI・VR/AR技術の進化によって、リアルとバーチャルは限りなく同質となりました。ヒトやモノは常につながり、テクノロジーを活用したバーチャルな体験は日常化しています。

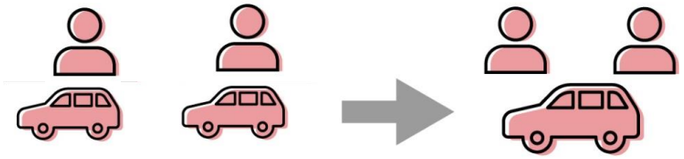
デジタル化によって加速するトレンドの変遷

デジタルを中心とした新しい技術は、生活に大きな影響をもたらしました。ビジネスや消費のトレンドも、日々変遷を続けています。

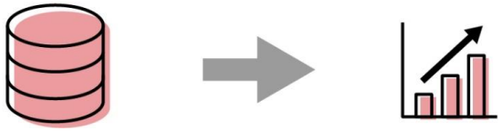
「個人」の影響力の極大化



「資産シェアリング」を通じた価値創造



アルゴリズム自体のビジネス化



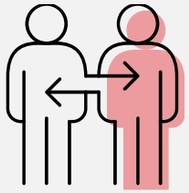
変わる消費の潮流

消費の成熟化により価値観が多様化し、個々人の好みや関心事に市場は細分化されました。
また、モノを持つこと自体の機能的な価値よりも、モノを購入することで得られる体験やストーリーなどの情緒的価値の高さで、消費対象が選択されています。

ツーリズム産業を取り巻く環境変化と課題

生活者の価値観の多様化

所有からシェアへ



多様な働き方の浸透

一極集中から分散へ

観光地が内に抱える課題の顕在化

DXの遅れ（日本）

人財不足

オーバーツーリズム

顧客企業の課題の変化

エンゲージメント醸成
（対顧客・対社員）

サステナビリティの
経営への実装

イノベーション創出

Column

20年先の小豆島をつくるプロジェクト

JTBは2024年8月、瀬戸内・小豆島において、「観光」を基盤とした持続可能な産業を作っていくことを使命に、「20年先の小豆島をつくるプロジェクト」を発足しました。このプロジェクトでは、小豆島の自治体やDMO、さまざまな民間企業と連携し、人口減少や宿泊客の減少といった課題解決に取り組んでいます。

シェアサイクル事業、自動運転バスの導入の実証、自律運航無人ボートの実証を実施し、観光客の利便性向上と島内の周遊促進を目指しています。今後も、AIドローンの活用など、さまざまな事業を実施する予定です。このプロジェクトを通じて、小豆島の観光資源を活かした持続可能な地域発展に貢献するとともに、地域住民の生活向上、定住人口の維持・拡大に寄与します。

JTBは、地域社会との連携強化による「地域と共創する観光」をさまざまなエリアで展開し、持続可能な観光の創造に貢献してまいります。

https://www.jtbcorp.jp/jp/newsroom/2024/08/01_jtb_shodoshima.html

目次に戻る（クリック）

JTBグループの価値創造

目次に戻る（クリック）

価値創造プロセス

独自の強みを活かして交流を創造し、持続可能かつ、平和で心豊かな社会の実現に貢献し続けます。

【経営理念】地球を舞台に、人々の交流を創造し、平和で心豊かな社会の実現に貢献する　【経営ビジョン（中期ビジョン）】地球を舞台に「新」交流時代を切り拓く

資本（インプット）

財務資本
- 連結純資産：**1,405億円**（2024年度末）
- 保有現預金：**2,500億円**（同上）

知的・人的資本
- **多様性に富んだ社員**
  - **19,019名**（2024年度末/グローバル全体）
- **プロデュース力**
  地球を舞台に、多様なお客様の交流を110年にわたって生み出してきた経験値
- **現場対応力**
  ホスピタリティ、柔軟性、国際的メガイベントの経験値
- **社員エンゲージメントの高さ**

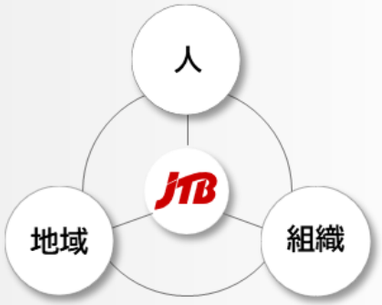
社会関係資本
- **多様なお客様とのつながり**
  - 法人（産官学の合計）：**36,000組織**
  - 個人（旅行者・生活者）：**2,000万人**
- **事業パートナー様との信頼関係**
  - 事業パートナー：**9万社**
- **創立110年の歴史とブランド**

サービス提供資本
- **拠点ネットワーク**
  - 日本：**518**（提携先含む）
  - 海外：**36カ国・地域 152拠点**

自然・文化資本
- 豊かな地球環境
- 多様な風土・文化

事業活動（レバレッジ）

JTBグループの交流創造の源泉は、
つなぐ・つくる・つなげる



交流創造事業（グループ事業ドメイン）

ツーリズム事業戦略
交流創造事業の基盤として、ビジネスモデルを革新

エリアソリューション事業戦略
成長戦略として、交流を支えるための地域での仕組みを構築

ビジネスソリューション事業戦略
成長戦略として、企業課題を基点としたソリューションビジネスを拡大

事業を支える重点項目

- 投資マネジメントサイクル
- イノベーション創発
- DX
- サステナビリティ
- DEIB
- コーポレートガバナンス
- コンプライアンス

成果（アウトプット）

主な財務指標 中期経営計画最終年度（2028年度）
- 売上高（額）、売上総利益（額・率）、営業利益（額・率）
- CF ROI（投下資本キャッシュフロー収益率 19.9%）
- 商品サービスポートフォリオの転換
  （売上総利益におけるストック型の比率30%、2019年度比167%）

主な非財務指標（2025年度）

- **知的・人的資本**
  - DEIB推進指標 詳しくはこちら
    - 障害者雇用率（2024年度 2.67% ➡ 2025年度 2.65%）
    - 女性管理職比率（2024年度 38.2% ➡ 2025年度 41%）
  - 社員意識調査
    - 働きがい肯定率（2024年度 79.4% ➡ 2025年度 86%）
    - 会社の未来に対する肯定率（2024年度 62.2% ➡ 2025年度 67%）
  - 人権デューデリジェンスの実施（自社・サプライチェーン）
  - 賃金改善率（適宜算定）
- **社会関係・サービス提供資本**
  - 国際交流人口の増加
  - お客様推奨度（NPS®指標）
  - OMO活性度（WEB/アプリ起点の他チャネル成約件数）
  - 法人へのソリューション提供数
  - 事業パートナーの生産性向上
    （観光DXソリューション導入数・観光DX人材育成プログラム提供回数）
  - サステナブルな商品・サービスの提供割合
- **自然・文化資本**
  - CO2排出量（スコープ1・2：2030年、同3：2050年カーボンニュートラル）
  - 廃棄物削減量（2050年　自社・サプライチェーンにおけるオールリサイクル化）
  - サステナビリティに取り組む事業パートナーの拡大
  - 生物多様性の推進（地球いきいきプロジェクト実施）
  - 文化振興の推進（グローバルでの啓発イベント開催）

社会的価値（アウトカム）

交流の価値

人を満たす
- 感動
- 学び
- 心身の健康

Human

社会を発展させる
- イノベーション
- 経済
- 平和・文化

Society

地球の豊かさを守る
- 共生
- 持続可能性（環境面）
- 環境の安定

Nature

交流の価値

交流が生み出す3つの価値

JTBは、交流創造事業を通して、
交流の持つ3つの価値を最大化していきます。
そして、サステナブルでより良い世界を
実現していきます。

人を満たす

交流は、人間の良くありたいという願いを叶えます。
感動や共感、学びの機会を創出し、心身の健康に寄与します。

感動
- 非日常、異日常体験
- 遊、快、楽、癒し
- 身体や心の活力
- 友情や愛情の醸成

学び
- 多様な文化、歴史
- 自然、環境
- やさしさ、思いやり
- 知的好奇心の刺激

心身の健康
- 食事
- 運動
- 自然とのふれあい
- ウェルビーイング

Human

社会を発展させる

交流は、社会を発展させる原動力です。
イノベーションを創出し、経済を活性化させます。そして平和に貢献します。

イノベーション
- つながりによる価値創造
- 時空を超えた協働、協業
- “リアル”の革新によるCX向上

経済
- 地域振興、雇用拡大
- 交流・関係・定住人口の増加
- DX促進による生産性の向上

平和・文化
- 国際、地域間の相互理解
- 多様な文化の共栄
- 文化の継承・振興と創造
- 安全で平和な社会の実現

Society

地球の豊かさを守る

交流は、地球の豊かさを守る力があります。
自然との触れ合いを通して地球への愛情を育み、共生や持続可能性を実現します。

共生
- 自然保護
- 生物多様性への貢献
- 環境・景観の整備、活用、保全

持続可能性（環境面）
- 温室効果ガス削減
- サーキュラーエコノミー
- 持続可能な農業、漁業、林業

環境の安定

共生、持続可能性の結果として
- 気象災害の低減
- 水不足の解消
- 公害の解決

Nature

交流創造事業の全体像

ツーリズムを基盤として進化しながら、地域軸と企業軸でソリューションビジネスの確立・拡大を図ります。
3つの戦略に ONE JTB としてグループ一体で取り組み、掛け合わせによるシナジーを追求します。

	ツーリズム事業戦略	エリアソリューション事業戦略	ビジネスソリューション事業戦略
主たるお客様	旅行者（個人・法人〔産官学〕）	地域（行政〔DMO〕・観光事業者）	企業
目的	旅行者の満足・課題解決	エリア・地域の持続的な発展	企業のエンゲージメント向上
商品・サービス① 旅行	・独自性があり魅力的な旅行 ・法人の課題解決に資する旅行	魅力的、利便性の高い 旅ナカコンテンツ	企業の課題解決に資する旅行
商品・サービス② 旅行以外	・日常がワクワクする情報やコンテンツ ・新たな交流体験 （ワーケーション、オンラインツアー、メタバース空間での交流）	観光地のデジタル化や整備・運営支援	・MICE ・HRコンサルティング、HRサーベイ、研修 ・BTMなど
推進体制 （ONE JTB）	ツーリズム事業本部 （47都道府県）	エリアソリューション事業部 （戦略エリア）	ビジネスソリューション事業本部 （主に首都圏）
	グローバル統括本部（北南米ハワイ地域、欧州地域、アジア太平洋地域）		

事業を支える強み（交流創造力）

お客様や事業パートナー様とのお取引を通じて培った「交流創造力」が当社グループの強みです。

交流創造事業

	豊富なソリューション (旅行・旅行以外)	プロデュース力 (演出力・企画構想力・共創力)	現場対応力 (やりきる力)
交流創造力の源泉	観光事業者**8**万社 ソリューション事業者 **1**万社	グローバルで多彩なお客様の感動創造・課題解決の経験 企業**35,000**社 地域・行政**550**市区町村 学校(学生・生徒)**84**万人 個人(旅行者・生活者) **2,000**万人	ホスピタリティ 誠実性 責任感・胆力 柔軟性 国際的メガイベント対応の経験値 関係機関様との強固な連携
交流創造力の基盤	JTB協定旅館ホテル連盟 JTB-Affiliated Ryokans & Hotels Federation ステークホルダーネットワーク	株式会社 JTB総合研究所 一般財団法人 日本健康開発財団 JAPAN HEALTH & RESEARCH INSTITUTE 交流に関する調査研究機能	あなたの学びの応援団 JTB UNIVERSITY JTBグループ社員の成長を支援する クループ横断型人財開発プラットフォーム

110年の歴史の積み重ね・交流を支えるグローバルネットワーク

※数値は年間の接点

多様性に富んだ社員

JTBの人財

多様な専門人財※ (2025年3月31日時点)

※株式会社JTBの人事発令や雇用形態

・ロイヤルスタッフ：**30名** ロイヤルスタッフを見る
ホスピタリティーや幅広い業務知識、特定分野における深い専門性を兼ね備え、厳しい審査を経て認定される店頭販売における最高峰の資格を持つ社員

・顧客開発プロデューサー（パーソナルエージェント）：**13名**
個人のお客様を訪問し、専門性を活かして最適な旅行企画を提案する社員

・観光開発プロデューサー™：**50名** 観光開発プロデューサー™を見る
地域の現状分析から戦略の立案、コンテンツ開発やPDCAの検証まで、中長期の視点で地域の課題を解決し、持続可能な地域づくりの実現に伴走する社員

・SAMURAI〈SAMURAI NEO プロジェクト〉：**6名**
ミーティング＆イベント事業のグローバル展開を担う中核人財を海外へ派遣する本プロジェクトにて現地の顧客特性に合わせたソリューションの提供を行う社員
派遣先および人数：インド1名、マレーシア1名、タイ3名、東京駐在1名

・営業開発プロデューサー：**58名**
顧客組織の課題を起点に、新たなソリューションや事業開発を主導する社員

・高度専門職人財：**57名**
ITや法務、財務等の特定分野において卓越した専門性を持つ社員

イノベーション創発へのチャレンジャー

・事業開発人財養成研修受講者数：**69名**（2022～2024年度累計）
・nextender Venture Builder チャレンジャー総数：**25名**（2024年）
・生成AIハンズオン研修受講者数：**948名**（2024年）
・DX実務リーダー育成のためのオープン＆チャレンジ研修受講者数：**31名**（2024年）
・JTBグループ人財交流共通制度　応募者数：**335名**（2024年）

社員の成長を支える仕組み

自律創造型人財の育成

詳しくはこちら

持続的な価値創出の源泉を「人財」とし、社員の成長・活力が企業の成長・飛躍・変革を支える考えのもと、人財マネジメントサイクルにおいて各種施策を展開

JTBユニバーシティ

「必要な時に必要な学びの機会を提供する」を掲げ、社内外の研修や資格取得支援　などさまざまなプログラムを展開

研修カテゴリー（2024年度）

基礎 8　マネジメント 21　キャリアデザイン 10　ビジネススキル 92

研修延べ受講者数：**28,820名**（2024年度）

イノベーション創発プロジェクト『nextender®』

詳しくはこちら

イノベーションや事業開発に挑戦する実践の場と、事業開発の学びと社内外のネットワーク形成の2つの枠組みで、企業横断の価値共創を支援

nextender CHALLENGE　nextender KNOWLEDGE

JTBグループ人財交流共通制度

自律的なキャリア形成や自己成長をバックアップする制度として、グループ内外への出向・転籍や海外派遣研修、MBAコース等、多様なコースを設定

チャレンジコース数 138　研修員コース 7（2024年度）

事業を支える強み（グローバルネットワーク）

地球を舞台に交流を創造するための、安心・安全なネットワークを構築しています。

日本　47都道府県

JTB拠点数

354拠点
（リテール店舗＋法人営業拠点）

提携販売店

総合提携店
67社・149店舗

企業アライアンス
15社・15店舗

(日本)2025年3月31日時点

海外　36カ国・地域、81都市、152拠点
(提携販売店を含む本社・支店・営業所)

ヨーロッパ 18カ国22都市29拠点

アムステルダム(2)
ロンドン(3)
パリ(2)
ローマ
ジュネーブ
チューリヒ(2)
マドリード(2)
バルセロナ
フランクフルト
ブダペスト
ザグレブ
プラハ(2)
オスロ
コペンハーゲン
ストックホルム
ヘルシンキ
ロバニエミ
モスクワ
サンクトペテルブルグ
タリン
ワルシャワ
ウィーン

オセアニア 2カ国5都市6拠点

シドニー(2)
ケアンズ
ゴールドコースト
メルボルン
オークランド

ミクロネシア 1カ国2都市2拠点

グアム
サイパン

中国 1カ国5都市13拠点

北京（4）
上海（5）
青島（2）
成都
広州

韓国 1カ国3都市4拠点

ソウル(2)
済州(チェジュ)
釜山(プサン)

アジア 10カ国・地域27都市67拠点

シンガポール(6)
クアラルンプール(2)
コタキナバル
バンコク(2)
プーケット
ホーチミン(3)
ハノイ(2)
ダナン
バリ(2)
ジャカルタ(24)
ボゴール
バンドゥン(2)
スラバヤ
チレゴン
メダン
パレンバン
マラン
台北(2)
高雄
デリー(2)
グルガオン(2)
ムンバイ
バンガロール
マニラ(2)
セブ
香港(2)
マカオ

北米・南米 3カ国14都市23拠点

トーランス(5)
ニューヨーク
ラスベガス(2)
サンフランシスコ
シカゴ
アトランタ
ボストン
リッチモンド(3)
トロント
バンフ
カルガリー(2)
サンパウロ(2)
リオデジャネイロ
マナウス

※バンフはサービスデスクのみ設置

ハワイ 1カ国3都市9拠点

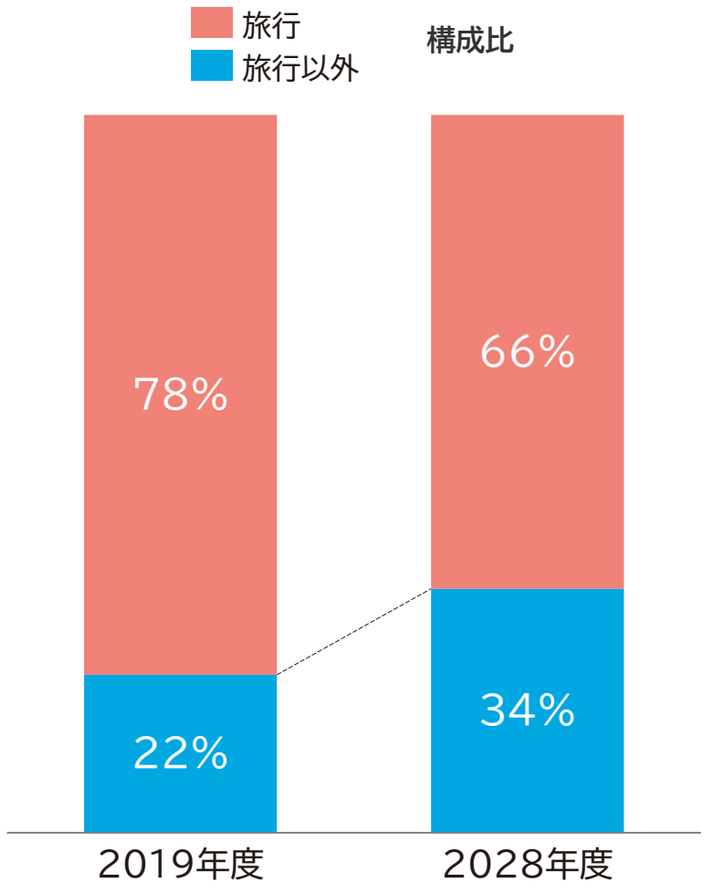
ホノルル(7)
ハワイ島コナ
マウイ島

(海外)2025年3月31日 時点

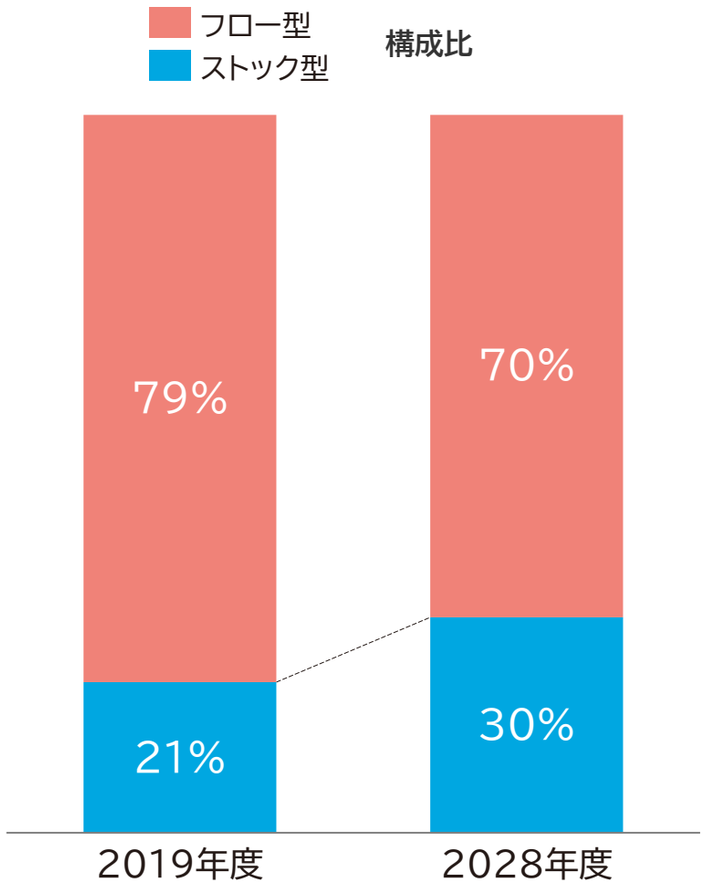
事業ポートフォリオの転換（売上総利益）

2028年度までの中期経営計画を通じて、安定的な事業の発展に向けたポートフォリオ転換を進めています。

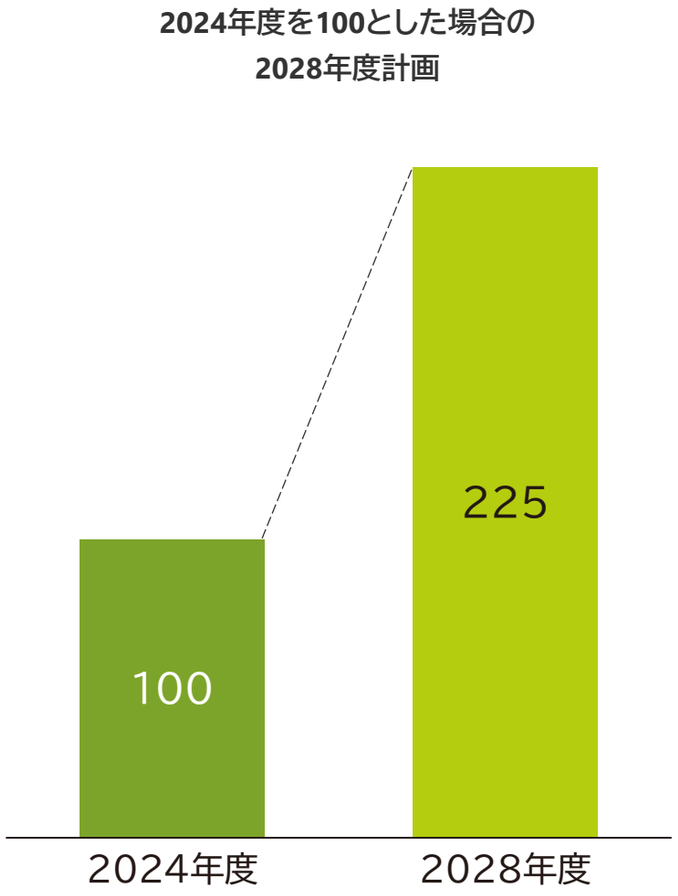
商品・サービス



ビジネスモデル



訪日インバウンド



Column

JTBの多様な人財 ー 所属アスリート

JTBは、旅行業の枠を超えて、アスリートの活躍を通じた新たな交流の創造にも力を注いでいます。

フェンシング日本代表の松山恭助選手は、JTBに所属しながら世界の舞台で活躍を続けています。パリ2024オリンピック競技大会の男子フルーレ団体において史上初の金メダルを獲得した功績が評価され、令和6年秋の紫綬褒章を受章しました。松山選手の活躍は、日本のフェンシング界に新たな歴史を刻むとともに、スポーツを通じて人々の交流を創造し、「挑戦し続ける」というJTBの価値観を体現しています。

スピードスケートの久保杏奈選手もJTB所属のアスリートです。幼い頃からスケートに親しみ、現在は北海道を拠点に練習に励んでいます。久保選手は、その卓越した技術と粘り強さで、国内外の大会で着実に成績を伸ばし、次世代のスピードスケート界を担う存在として期待されています。

JTBは、社員一人ひとりの挑戦をサポートし、多様な才能が輝く企業として、これからもスポーツ界を通じた心豊かな社会の実現に貢献していきます。

上:松山 恭助 選手　下:久保 杏奈 選手

目次に戻る(クリック)

ツーリズム事業戦略

トラベル・地域交流

交流創造事業の基盤として、ビジネスモデルの革新に取り組む

これからのツーリズム

ツーリズムにまつわるすべてをデジタルで有機的につなげ、日常から旅のあらゆるシーンまで、お客様の快適・最適をお届け。

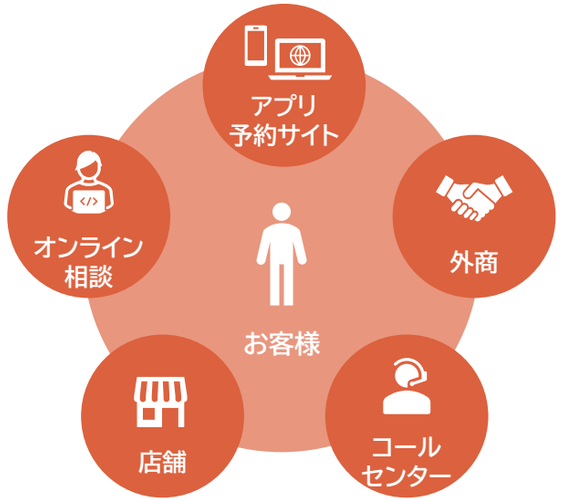
目次に戻る（クリック）

旅行サービスのデジタル化

あらゆるシーンでお客様の実感価値を高めるために、DXに取り組んでいます。

お客様接点の拡大

Webを基点に、店舗、コールセンター、外商など全てのお客様接点を連動。旅行前後の日常生活も含め、お客様との接点を大幅に拡充。蓄積データを活用し、 お客様一人ひとりに最適な旅行体験をご提案いたします。



OMO※によるお客様実感価値の向上

※OMO･･･Online Merges with Offline

オンラインで
旅行相談も より自由に

これまで店舗に行かなければできなかった旅行相談が、オンラインで可能に。「リモートコンシェルジュ」では、旅行方面ごと等の専門スタッフが、お客様一人ひとりのニーズに合わせたコンサルティングをご提供。スタッフ指名も可能で、最大3名まで同時接続できるので、遠方のご家族や友人と一緒での旅行相談も可能です。

オンライン旅行相談
「リモートコンシェルジュ」

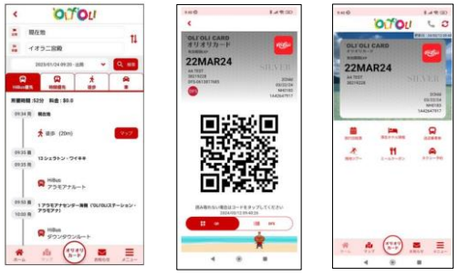
旅マエ～旅ナカの
利便性向上

旅行の検索・予約から日程表確認、メッセージ送受信等、必要な機能をアプリに集約。国内旅行ではJR切符の受け取りや現地観光の電子クーポン取得・表示、海外旅行ではEチケットや緊急連絡先の表示も可能。特にハワイは、専用アプリでHiBus※運行状況の確認、24時間通話可能なコールセンター対応と充実の 機 能 で 旅 行 を サポートいたします。

※HiBus-ハワイ、ワイキキ周辺の移動に便利な周遊バス

JTB公式
旅行検索・予約確認アプリ

https://www.jtb.co.jp/apps/



オリオリハワイアプリ

着地（旅先）視点での旅行の魅力向上

Destination Management Companyとして、地域の魅力を高める取り組みを行っています。

着地型コンテンツの開発

（個別事例） 茨城県の「花絶景観光支援事業」として、県の花の名所を巡る旅を紹介する『旬花周旅』。オリジナルプランの造成・販売を行うなどリピーター獲得と地域経済の活性に貢献（図上）。
（個別事例）混雑回避のために地域住民と観光客の導線を分ける「天橋立から伊根へ　らくらくシャトルバス（直通）」を開発(図下) 。

国営ひたち海浜公園の
ネモフィラ

https://shunkashutou-ibaraki.jp/index.html

天橋立から伊根へ
らくらくシャトルバス

https://www.jtb.co.jp/nihonnoshun/kns/

エリア型・テーマ型商品の拡充

（個別事例）地域の旬の魅力を掘り起こし、地域活性化を目指す誘客キャンペーン「日本の旬」を1998年から実施（図左）。
（個別事例）JTBガイアレックでは、アドベンチャーツーリズム、温泉、グルメ、スポーツなど、テーマに特化した旅をご提供（図右）。

日本の旬
京都・奈良・滋賀
（2024年10月～2025年3月）

https://www.jtb.co.jp/nihonnoshun/kns/

JTBガイアレック

https://www.jtbgaiarec.co.jp/feature/theme/

観光×交通インフラ開発

世界から欧州へのお客様向けに、主要都市を複数の周遊ルートでつなぐ、現地発着の観光バス周遊ツアーを開発し、他社の販売チャネルにも仕組みを開放してインフラ化。日本人向けコースには日本語係員が同行し、1名様の申し込みでも出発を保証しています。

日本人旅行者向け
ランドクルーズコース

https://www.jtb.co.jp/kaigai_opt/landcruise/index.html

旅行商品開発・販売の詳細は、こちらをご覧ください。　https://www.jtbbwt.com/government/service/issue/development/tourism

日常シーンのサービス充実

旅マエや旅ナカに留まらず、日常シーンを充実させるコンテンツを取り揃えています。

旅や交流のギフト商品化

全国の名旅館・ホテルでの宿泊や日帰り入浴、食事など、旅や交流をギフトとしてお届けする「たびもの撰華」（図上）や、「選び抜かれた贅沢を贈る」をテーマに上質なアイテムを掲載したギフトカタログ（図下）など、旅や交流を豊富なギフト商品としてご提供いたします。

たびもの撰華

https://www.jtb.co.jp/gift/nicegift/tabimono/

THE PREMIUM GIFTありがとうプレミアム

https://www.harmonick.co.jp/catalog-gift/arigato-premium/

おでかけ情報のお届け

50年にわたって愛される『るるぶ』などのガイドブックを発刊。200冊以上の『るるぶ』からおすすめ特集を厳選し、正確・安心でワクワクさせる「るるぶ」の世界観をデジタルで再現したおでかけ情報アプリ「るるぶ＋」や、親子向けのWebマガジン『るるぶKids』などを運営しています。

人気コンテンツとのコラボや、地域の魅力の背景を深掘りする新シリーズを展開する『るるぶ』

https://rurubu.jp/

おでかけ情報アプリ「るるぶ＋（るるぶプラス）」

https://plus.rurubu.jp/

ライフスタイル情報のお届け

『るるぶ』の編集ノウハウを活かして楽しくわかりやすい学習図書・知育玩具を手掛けるほか、大人の“学び直し”や趣味・暮らしの情報など、旅行情報に留まらず、ライフスタイル全般へとガイド領域を広げています。

子ども向けの学習まんがや知育玩具

大人のための知的好奇心を満たす書籍や趣味の実用書・ライフスタイル情報雑誌も

観光振興・地域活性化領域のソリューション

地域のマネジメント（魅力づくり）とマーケティング（誘客活動）に、地域交流事業として取り組んでいます。

持続可能な地域づくり

JTBの「地域交創プロジェクト」では、「人」、「場所」、「コト」等をつなぎ、その場所ならではの新たな価値を創造することで「地域が抱える課題」を解決し、観光DX推進、旅行者体験の向上、地域内連携体制の強化などを実現。「持続可能な地域づくり」に貢献しています。
（個所事例）山梨県内周遊促進に向けた施策として、地域と一体となって拠点を開発。

FUJIYAMAツインテラス

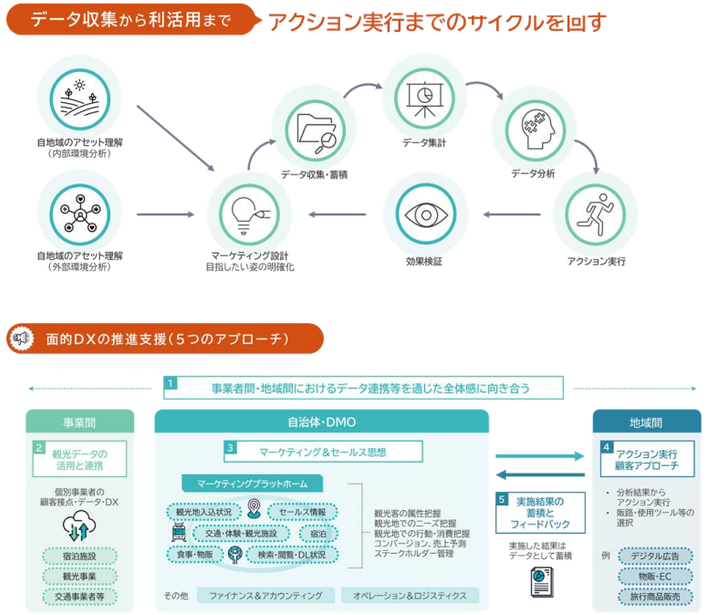
Tourist Base Kawaguchiko

Lily Bell Hütte

https://www.jtbbwt.com/government/documents/whitepaper/detail/id=2886

観光マーケティング支援

地域の経済効果や住民満足度の向上等、地域が目指す方向性に合わせた調査設計からデータの収集や分析、アクションプラン・戦略策定、デジタルマーケティングまで、好循環を構築するための仕組みづくりを一気通貫でサポートいたします。



BPOサービス

地域の経済対策や観光振興・地域活性化に向け各種事業を行う際の事務局業務に、ワンストップで対応。ノウハウを活かしてスピーディに運営体制を構築し、利用者対応にもホスピタリティを発揮いたします。

アウトソーシングで「人手不足」を解消

https://www.jtbbwt.com/government/trend/detail/id=2048

自治体・行政機関・DMO向けサービスの詳細は、こちらをご覧ください。 https://www.jtbbwt.com/government/

旅行を起点に進化させたソリューション

教育現場への深い理解と、ソリューション提供力を活かして、学校行事をトータルでデザインしています。

特別活動サポート

学校が行う教育活動全体を踏まえて、特別活動（学校行事等）の運営をサポートいたします。

修学旅行探究ノート
～楽しみながら学びを深める～

修学旅行の楽しさを残したまま、それを「探究的な学び」にするためのワークブック型学習教材です。これまでの調べ学習や体験学習が、自ら課題を発見し解決していく「探究的な学び」となるよう構成されています。また、eポートフォリオを使って学びを振り返りながら記録していくことで、一貫した主体的・対話的で深い学びが実践でき、自分だけの「学びのアルバム」が完成します。

教育プログラム提供

探究学習やキャリア教育、SDGs理解、グローバル教育など、テーマに即した教育プログラムをご提供いたします。

『カリキュラム・マネジメント』サポート

教育活動によるコンピテンシー変容を可視化する分析ツール「J's GROW」を用いて、学校が行う『カリキュラム・マネジメント』※の評価や改善をサポートいたします。

特別活動や探究学習の内容を体系的に提案

※カリキュラム・マネジメント … 学校の教育目標の実現に向けて、子どもや地域の実態を踏まえ、教育課程（カリキュラム）を編成・実施・評価し、改善を図る一連のサイクルを計画的・組織的に推進していくこと

Column

万博で世界と日本をつなぐ

2025年大阪・関西万博は、「いのち輝く未来社会」を世界中の人々が共創する祭典です。株式会社JTBは大阪・関西万博　PRシルバーパートナーならびに運営参加ブロンズパートナーとして、この歴史的イベントの成功と未来創造に全力で取り組んでいます。観光ポータルサイト「Expo 2025 Official Experiential Travel Guides」を通じて、日本各地の魅力を世界に発信。万博のテーマを全国で体感できる機会を提供し、地域活性化に貢献いたします。

私たちは大阪・関西万博を、世界と未来をつなぐ「懸け橋」と位置づけ、地域活性化、観光産業発展、そして持続可能な社会の実現を目指します。

提供：2025年日本国際博覧会協会

©Expo 2025

https://www.jtb.co.jp/kokunai/expo2025/

目次に戻る（クリック）

エリアソリューション事業戦略

エリア・地域の発展に貢献するストック型ビジネス領域

成長戦略として、交流を支えるための
地域での仕組みづくりに取り組む

観光DX

観光地整備・運営支援

エリア開発

目次に戻る（クリック）

デジタルソリューション

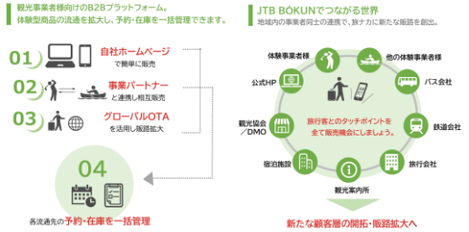
自治体やDMO、事業者に向けたデジタルソリューションを提供し、地域の観光DXを実現します。

流通プラットフォーム (観光事業者のデジタル化)

入場チケット販売のプラットフォームや（図上）、体験アクティビティ商品やツアー商品の予約販売・在庫管理のプラットフォームをご提供（図下）。事業者におけるD2C及びチャネル拡大の取り組みや、非接触でのオペレーションの実現を支援いたします。

GoodFellows JTBが提供する チケット流通プラットフォーム

https://gfjtb.co.jp/

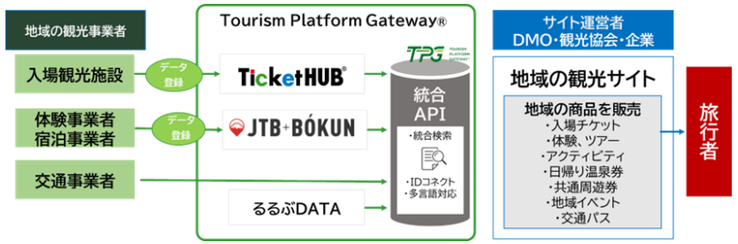


JTB BÓKUN

https://www.jtbbokun.jp/

着地コンテンツ商品の販売管理システム

DMOや観光協会、MaaS事業者などのサイト内で、地域の多様な商品をまとめて販売・管理できるソフトウェアをご提供いたします。



Tourism Platform Gateway®

https://www.jtbbwt.com/government/service/solution/ict-kankou/maas/tourism-platform-gateway/

ENJOY!KYUSHU

九州全域の「体験・入場券」などをインバウンド向けに販売するサイト Enjoy! Kyushu

https://enjoy-kyushu.com/

地域産品を世界へ届ける越境EC

越境ECにおける多言語対応や国際配送、コスト面などのさまざまな課題をすべて解決した、負担ゼロ＆不安ゼロの越境EC支援サービス「47storey」。地域の事業者が世界中の顧客へ地場産品を直接販売することをサポートいたします。

47storey

https://www.jtbbwt.com/files/user/stores/j6673-1/47storey/

宿泊施設向けソリューション

地域への誘客の核となる宿泊事業者様の課題に着目し、経営や事業を支援するソリューションをご提供します。

予約管理のDX

クラウド型基幹システム（PMS）の「INCHARGE7」で、宿泊施設運営をよりスマートに支援（図上）。さらに、「JTBデータコネクトHUB」がPMSとさまざまなソリューションを連携することで、宿泊施設のDXを加速。
販売チャネルの統合管理システムTL-Lincolnでは、宿泊予約の残室管理や料金設定、予約情報管理業務の効率化を実現します（図下）。

INCHARGE 7

https://incharge7.jp/

JTBデータコネクトHUB

https://www.jtbbwt.com/government/service/solution/ict-kankou/digital/jtb-dataconnecthub/

TL-Lincoln
TL・リンカーン

https://www.seanuts.co.jp/product/lincoln/

TL-リンカーンは、株式会社リクルート様との合弁会社である株式会社シーナッツのソリューションです。

決済サービス

宿泊施設公式サイト用の予約・事前決済のシステムをご提供いたします（図上）。
専用決済端末により、宿泊・観光施設窓口での多様なキャッシュレス決済を実現いたします（図下）。

JTB Book & Pay

https://product.jtb-jbi.co.jp/jtbbookandpay/

stera terminal

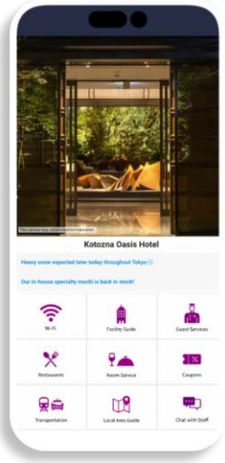
stera mobile

JTBクレジットカード一括加盟店決済サービス

https://www.jtb.co.jp/crex/

多言語デジタル コミュニケーション

客室に設置された二次元バーコードをゲストのスマートフォンで読み取ると、言語設定を自動で認識し、スマートフォンが宿泊施設の情報端末に。全国約70,000室に導入中（2024年9月末時点）。
音声アバター機能を搭載した多言語生成系AIチャットボット「Kotozna Concier GAI（コトツナコンシェルジーエーアイ）も実装しています。



Kotozna In-room

https://www.jtbbwt.com/government/service/solution/inbound/preparation/kotozna-in-room/

施設空間・運営、人財サービス

ハード整備から運営管理まで、交流の拠点となる施設へのトータルソリューションをご提供します。

総合的な宿泊施設空間づくり

全国展開の情報ネットワークと営業網を活かし、宿泊施設様の総合パートナーとして、宿泊するお客様の快適さと運営の利便性を考慮した、魅力ある施設づくりをご提案いたします。

商事事業（JTB商事）

https://www.jtbtrading.co.jp/

空間ソリューション

不動産仲介から建物設計・施工、施設運営管理まで、一気通貫でサービスをご提供。『人が集う空間』をつくり、魅力ある施設・地域へとバリューアップを実現します。

不動産関連事業（JTBアセットマネジメント）

https://jtbest.co.jp/

ツーリズム産業向け人財派遣サービス

ツーリズム産業に精通した即戦力となるプロフェッショナル人財を派遣いたします。

JW SOLUTION

ワールドホールディングス様の保有する人財ビジネスのノウハウと、JTBグループが保有する人財育成ノウハウを融合した合弁会社を設立し、新たな人財ソリューションサービス（ホスピタリティアウトソーシング）をご提供。

https://www.jwsol.co.jp/

J＆Jヒューマンソリューションズ
JTB & JCB Human Solutions Corp.

株式会社ジェーシービー（JCB）様との合弁企業のJ&Jヒューマンソリューションズでは、添乗員や通訳案内士など即戦力人財を派遣。

https://www.jjhs.co.jp/

地域の魅力向上・プロモーション

地域の魅力を最大限引き出し、物流や金流、情報流のソリューションをご提供します。

地域のファンづくりのためのCRM基盤

来訪者と地域事業者、地域との永続的な関係づくりをサポートする、クラウド型CRM基盤をご提供いたします。

地域共創基盤

- データを一本化
- 適切な情報を瞬時に取得
- 業務の効率化
- マーケティングに活用

merit 1 分散データ蓄積・即時化

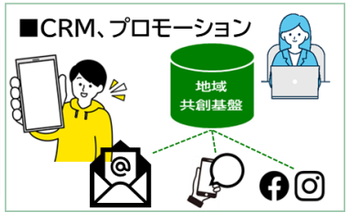
■分散したデータ蓄積の自動化・簡便化

merit 2 可視化

■データを簡単に可視化できる

3 データ活用

■CRM、プロモーション



地域共創基盤®

https://www.jtbbwt.com/government/service/solution/area-management/degital-marketing/chiiki-kyoso/

ふるさと納税の仕組み

旅行好きが利用したいふるさと納税サイトNo.1※を獲得した「ふるぽ」、地域と企業をつなぐ「ふるさとコネクト」で、生活者や企業と地域を橋渡しいたします。

※日本マーケティングリサーチ機構調べ (2021年12月期ブランドのイメージ調査)

ふるぽ JTBのふるさと納税サイト　ふるコネ

特長1 ふるさと納税で高い実績 旅行好きが利用したい ふるさと納税サイトNo.1

特長2 ポイント制を採用している自治体を多数ご紹介。 地域の特産品や旅行クーポンなど 豊富な品ぞろえ

特長3 JTBならではの旅の品が充実 「ふるぽ」からはじまる "新しい旅のカタチ"を提供

ふるさと納税を通じて
利用者の皆様と地域をつなぎ、地域活性化に貢献

https://furu-po.com/

https://furu-con.jp/

ブランディングプロモーション

るるぶテイストで制作する「るるぶ特別編集」や、2025年に創刊100周年を迎える『JTB時刻表』を活用して、地域や企業のブランディング・プロモーションをサポート。直営飲食店「るるぶキッチン」をリアル店舗メディアとして活用した、地域の食プロモーションも行います。

企業や学校案内版の「るるぶ特別編集」

『JTB時刻表』を活用したタイアップ

「るるぶキッチン」の特集フェアメニュー

特産品の開発プロデュース

https://jtbpublishing.co.jp/service/rurubukitchen.html

エリア開発

コンテンツの自主的な開発運営や、コンテンツ間の有機的な連携創出により、地域の持続的発展を実現します。

エリア開発事業

地域と観光事業者の「つなぎ手」となり、エリアに点在する観光コンテンツと新たに創出するコンテンツを有機的につなげることで、観光地の価値向上と持続可能な発展に貢献、魅力的な観光エリアを創造していきます。

沖縄県北部での取り組み

沖縄県北部エリアは世界自然遺産「やんばるの森」を保有しているものの、観光訪問者数・訪問者の滞在時間がいずれも南部と比較して低いという課題を抱えています。アクティビティ、交通（インフラ）、宿泊などの開発を実施することで、エリアの価値を向上させ、人流活性化の課題解決に取り組んでいます。

沖縄エアポート
シャトルバス

やんばるジップライン

The Pool & Sauna Villa
MOTOBU

沖縄での取り組み事例　https://jtb-okinawa.co.jp/oddp/

大阪IR

2030年開業予定の大阪IR事業に参画。国内外からの来訪者に日本観光の魅力を伝え、周遊観光の促進や自治体・DMOの受け入れ態勢整備を支援いたします。

Column

旅は続くよ、どこまでも ー JTB時刻表100年の軌跡

1925年(大正14)に鉄道省運輸局編纂「汽車時間表」として創刊されてから、2025年(令和7)で100年を迎える「JTB時刻表」。

スマートフォンを使えば最短ルートを一瞬で検索できる時代ですが、予定していた電車を見送って途中下車したり、遠回りして絶景路線を満喫したり。時刻表のあの分厚さの中には旅を豊かにしてくれる幾通りものヒントが詰まっています。

「鉄道の『時刻表』にも、愛読者がいる」とは紀行作家・宮脇俊三氏の言葉。JTB時刻表を支えてくださったすべての愛読者と、900社にもおよぶ交通各社に感謝し、これからも正確な情報と鉄道旅の魅力をお届けしていきます。

JTB時刻表
100周年

「汽車時間表」
1925年4月号の表紙

1945年9月に発行された
戦後の復刊1号

1963年8月号
表紙がカラー写真に。
写真は、試運転中の新幹線

通巻999号の2009年4月号と
通巻1000号の2009年5月号

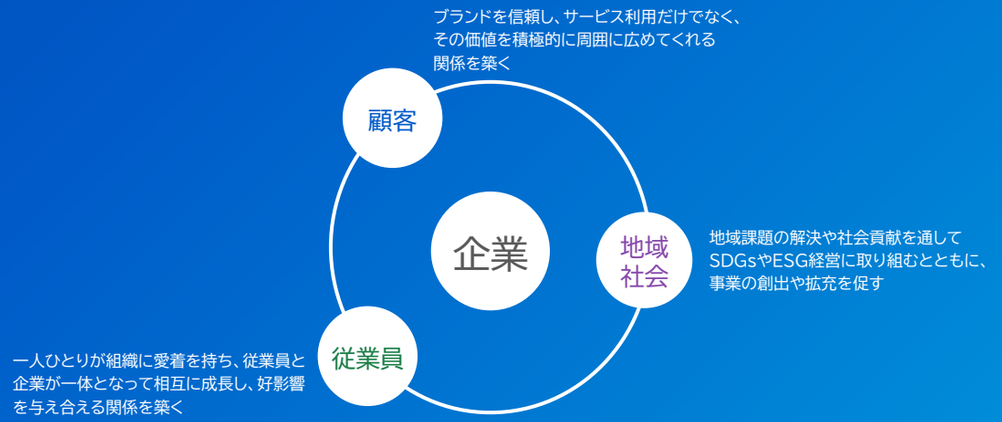
https://jtbpublishing.co.jp/campaign/jtbjikoku100th/

目次に戻る(クリック)

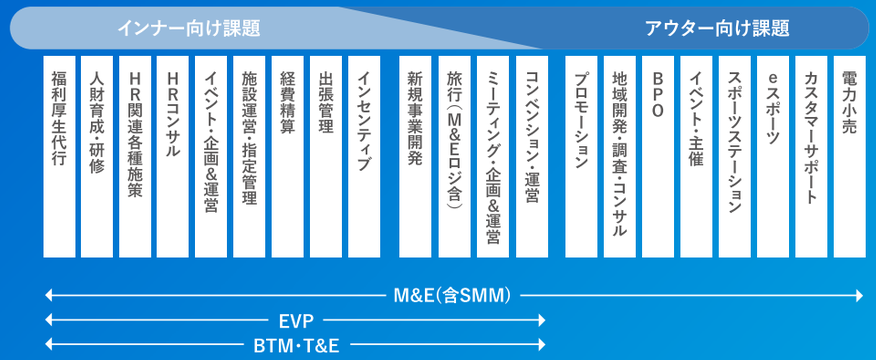
ビジネスソリューション事業戦略

企業向けコミュニケーション領域（インナー・アウター）

お客様の課題解決プロセスに寄り添いながら、法人ソリューションを複合的に提供し、カスタマーサクセスを実現する。



Engagement Total Solution



目次に戻る（クリック）

Meetings & Events (M&E)

社内外における顧客課題の解決手段として開催されるM&Eの成功に貢献します。
インナー(従業員・関係者等)向けから、アウター(市場・消費者・取引先等)向けまで、幅広く対応しています。

サプライヤー・ネットワーク（手配・調達の効率化）

全世界、日本国内中に広がるJTBのネットワークを活かし、開催目的の実現に向けた最適な手配・調達を支援。会場(ホテル・会議施設・ユニークベニュー等)、機材、飲食の他、運営に関わるスタッフ、宿泊や交通まで、開催に必要なすべてをワンストップで手配・ご提供。110年以上の経験と実績をもって、主催者にとって最適な環境をご用意します。

https://www.jtbbwt.com/files/user/jtbforbusinessmeetingevents/index.html

ホスピタリティ＆テクノロジー（エンゲージメントの最大化）

主催者のニーズに合わせたさまざまなイベント・テクノロジーと、参加者へのクオリティの高いサービスを融合し、フィジカルとデジタルを組み合わせたホスピタリティサービスを展開。M&E開催の「マエ・ナカ・アト」における主催者と参加者との多種多様なタッチポイントを設け、参加者体験の最大化に貢献いたします。

https://www.jtbbwt.com/business/service/solution/meeting-event/outer/cvent/

マーケティング＆マネジメント（実施効果の可視化）

JTBのM&Eプロフェッショナルが、企画・運営・進行管理から、データ収集、効果測定、マーケティング支援に至るまで、M&E関連業務をトータルでプロデュース。KPIの設計からROIの検証まで、M&Eを通じた課題の解決・改善を総合的に支援いたします。

https://www.jtbbwt.com/business/service/solution/meeting-event/outer/marketing-event/

Employee Value Proposition (EVP) & Human Resources Consulting (HRC)

JTB-EVP / HRCを通じて、企業のインナー（従業員）課題の解決に貢献します。 ※EVP･･･企業による従業員への価値提供

HR-Techサーベイ＆コンサルティングサービス

30年にわたり培った独自のワーク･モチベーション理論をもとに開発したHR-Techサーベイ「WILL CANVAS」で、組織･人財開発を支援。
専任のコンサルタントが、課題の可視化から解決施策提案までワンストップで対応し、組織･人財開発支援を通じてクライアントの業績向上に貢献いたします。

WILL CANVAS

WILL CANVAS

https://www.willcanvas.jtbcom.co.jp/

組織/人財開発 施策 コンテンツ･ソリューション

急速な環境変化で複雑化する人財関連の課題解決に向け、各種ソリューションをご提供。
モチベーションやホスピタリティ向上を実現する仕組みづくりや、参加者の意欲と行動を変える体験型アクティビティなど、豊富なメニューをラインナップしています。

（例）7つの習慣®Outdoor

https://www.jtbbwt.com/business/service/solution/meeting-event/seminar/7habits/

福利厚生サービス

事業提携を結んでいる株式会社ベネフィット･ワン様が提供する福利厚生サービス「ベネフィット･ステーション」により、従業員の「福利厚生支援」「健康支援」「教育･研修支援」を実現いたします。

Benefit Station

Benefit Station

https://corp.benefit-one.co.jp/service/bs/

https://bs.benefit-one.inc/

EVPの詳細は、こちらをご覧ください。 https://www.jtbbwt.com/business/service/solution/benefit/evp/

顧客課題解決の多様なソリューション

多岐にわたるソリューションの提供を通じて、顧客のあらゆる課題解決に貢献します。

出張・経費精算マネジメント

JTBビジネストラベルソリューションズでは、出張関連業務を一元管理する、ビジネストラベルマネジメント（BTM）サービスをご提供。
独自開発した「出張予約・管理」「経費精算」「経費データ連携」の3ツール（SaaS）と、アカウントマネージャーやトラベル・コンサルタントによる高いホスピタリティを組み合わせ、出張予約から経費精算まで、業務効率化とコストの最適化を支援いたします。

https://www.jtb-cwt.com/

https://bts.jtbbwt.com/

あらゆるビジネスをその先へ ビズバンス JTB 出張予約

あらゆるビジネスをその先へ ビズバンス JTB 経費精算

あらゆるビジネスをその先へ ビズバンス JTB 経費データ連携

アウトソーシング（BPO）

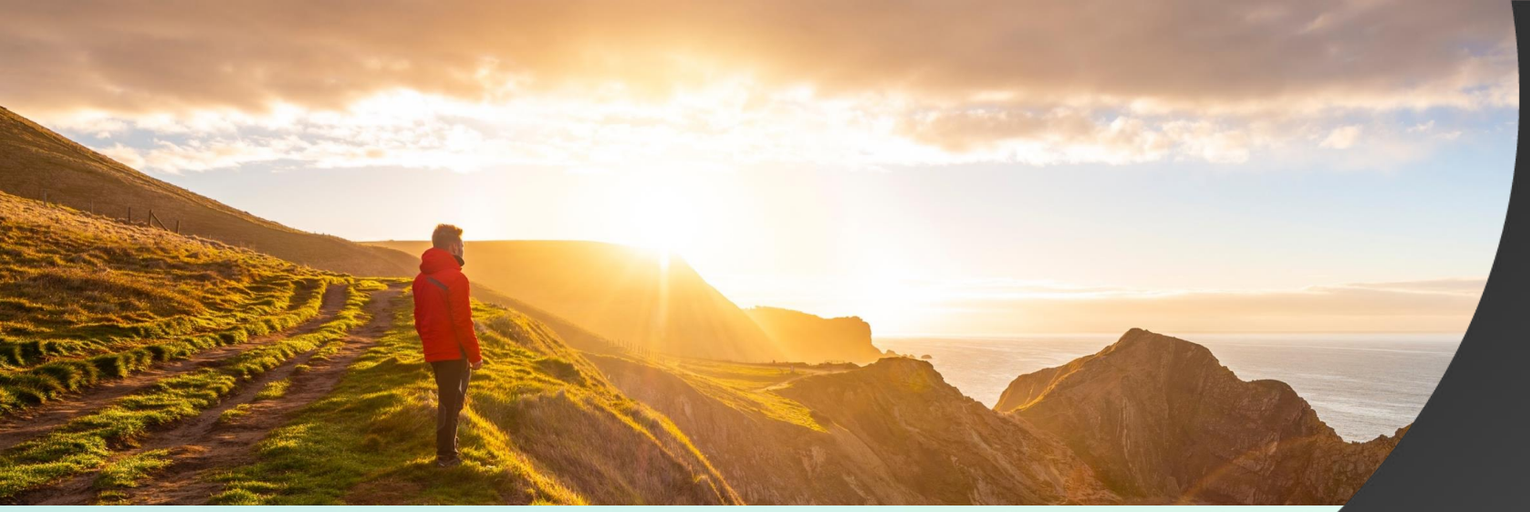
旅行サービス、世界のVIP受け入れなどで培ったホスピタリティやノウハウを活かし、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）業務を提供。施策の全体設計から各種管理、現場運営、顕在化した新たな問題の対応まで、パートナーとしてワンストップでサービスをご提供。お客様の成果最大化に向けて、エンドユーザーの満足度向上、業務効率化課題の解決を支援いたします。

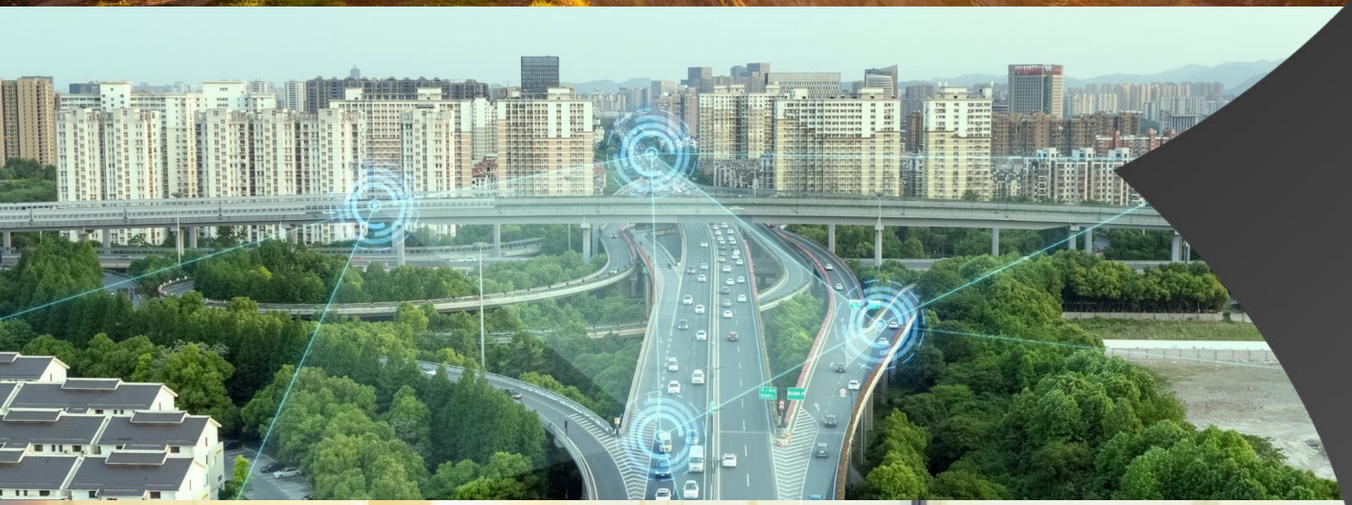
https://www.jtbbwt.com/business/service/solution/bpo/

プロモーション

プロモーションの効果分析に基づいた企画設計から戦略策定、各種制作物の作成までワンストップで対応。「旅」を活かした記憶に残る体験型マーケティング「旅メディア®」など、JTBならではの独自性の高いプロモーションを通じて、ターゲット顧客への効果的なアプローチを実現します。

https://www.jtbbwt.com/business/service/solution/promotion/





グローバル領域での取り組み

３つの事業戦略を、世界を舞台に展開する

グローバルビジネスソリューション
グローバルDMC

目次に戻る（クリック）

グローバルDMC

Destination Management Company（DMC）として、世界各国・地域の魅力を高めるべく、企画やサービスアレンジメントなど、社内外を巻き込んださまざまな取り組みを行っています。

乗り降り自由・宿泊組み込み型 欧州内観光周遊バスの旅

中南米を中心に、世界中の旅行者に着地型観光事業を展開しているヨーロッパムンド社。
2014年からJTBグループに参画し、旅行ではなく“体験”を売る会社として、ヨーロッパの主要都市を複数ルートでつなぎ、現地発着の観光周遊バスの旅を展開中。日本語を話すお客様向けに日本語現地添乗係員がご案内する「ランドクルーズ」も運行しています。

https://www.landcruisetours.com/jpn/

世界に広がる観光ネットワーク

世界各地の旅行者に対してさまざまな観光サービスを提供しています。日本だけでなく、北米やアジアの多くの旅行者をヨーロッパ諸国で受け入れてきたKuoni Tumlare社はその一例です。
また、Calgary Toursブランドで、北米やアジアの旅行者に山岳風景の魅力を伝えているTourland Travel社も、JTBグループの一員として活躍しています。

KUONI TUMLARE global destination management by JTB

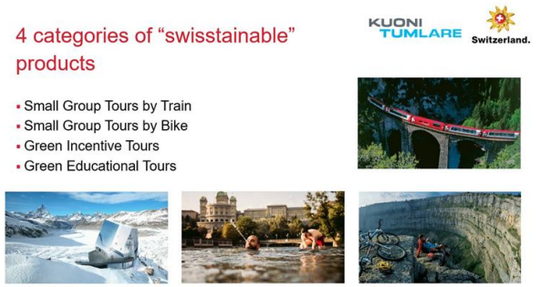
https://www.kuonitumlare.com/ja/destination-management

CALGARY TOURS
WONDERFUL EXPERIENCES

https://canada.calgarytours.ca/ （英語のみ）

政府観光局と連携した サステナビリティプログラム

各国の政府観光局と連携し、持続可能な観光を実現すべくさまざまな取り組みを実施。
一例として、スイス政府観光局と連携のもと、スイスにおける持続可能なツーリズム「Swisstainability」を推進。持続可能な旅行商品の企画開発や、サプライヤーへの啓発活動を実施しています。



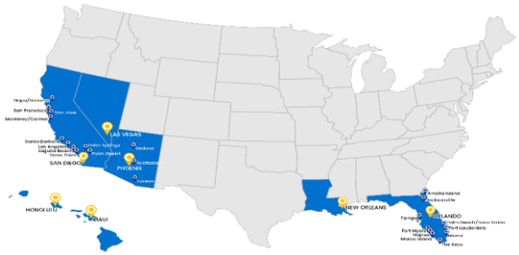
https://www.kuonitumlare.com/ja/w/imagine-experiencing-swisstainable

グローバルビジネスソリューション

世界的に高まるM&E（Meetings＆Events）・出張管理・ビジネスマッチングの需要に応えるため、グローバルネットワークと質の高いサービスを融合させたソリューションを企業・業界向けに提供しています。

ハワイ・北米拠点を活用したMICE運営

ハワイを筆頭に全米各地のDMCネットワークを持つイベントプロデュース会社、MC&A。
2016年からJTBグループに参画し、変容したビジネスイベントスタイルのニーズを的確に捉え、ビジネス会議、イベント運営などのサービスをご提供いたします。



https://mcadmc.com/（英語のみ）

ミーティング＆イベントプロセス管理システム

マルチナショナル企業からの要望を元に、JTBインディアが開発したミーティング＆イベントプロセス管理システム「JTB Connect」は、世界各国で行われる会議イベントの管理プロセスのオートメーション化を実現。更に情報を一元管理することで、プロセスの可視化とお客様の業務効率向上を実現します。

https://www.jtb-india.com/jtb-connect/（英語のみ）

海外販路PR・ビジネスマッチング

グローバルネットワークを活かし、日本産品（ジャパンブランド）の輸出拡大を支援。お客様のニーズを踏まえ、海外市場に適した各種プロモーションをご提供いたします。

市場調査
- 現地市場 / 業界調査
- 現地需要 / 消費者調査

マーケティング
- Webサイト構築
- テストマーケティング

広告・宣伝
- 集客力あるスポットでのプロモーション
- 現地メディアによるプロモーション

ビジネスマッチング
- 商談会開催
- 展示会出展

テーマ別の取り組み

– 訪日インバウンド/スポーツ・エンタテイメント

目次に戻る(クリック)

訪日インバウンドへの取り組み

国際イベントや企業ミーティングなど、訪日インバウンドを祖業とする企業としてさまざまな取り組みを行っています。

訪日外国人向けの豊富な旅行商品

1964年の販売開始以来、延べ800万人以上の外国人のお客様をお迎えしてきた日本初の訪日外国人観光客向けパッケージツアーブランド「サンライズツアー」をはじめ、きめ細やかでカスタマイズされた「本物の日本」を提供するハイエンド向けブランド「BOUTIQUE JTB」など、さまざまな旅行商品をご提供いたします。

https://www.sunrise-tours.jp/jp/

https://www.jtbgmt.com/luxury（英語のみ）

日本好き外国人向けの情報発信

アジア130万人の日本好き会員に対し、日本の観光情報、文化や魅力を発信。そこから得られるデータをもとに、日本国内のアジアとつながりたい企業や自治体へ、マーケティングやプロモーションなどさまざまなインバウンド・アウトバウンドソリューションサービスをご提供いたします。

https://fj-com.co.jp/

海外賓客への対応

海外賓客（王族や首脳、閣僚など）の来日公務に際して、国際的な儀礼上のルールにのっとり、輸送・接遇業務をトータルに運営管理（Protocol Logistics Management）。国際博覧会や主要国首脳会議、皇室行事などでは、スタッフや車両の管理支援、空港での接遇や宿泊輸送の手配管理を担い、開催をサポートします。

https://www.jtbgmt.com/en/mice/feature_ja

訪日インバウンドビジネスの詳細は、こちらをご覧ください。 https://www.jtbgmt.com/jp/

スポーツ・エンタテイメントへの取り組み

幅広い交流に携わってきた経験と知見を活かし、スポーツおよびエンタテイメント界の発展に寄与するとともに、スポーツとエンタテイメントの力を企業・地域・社会の課題解決に活用。新たなコミュニケーションを創出し、豊かな未来の実現を目指します。

MLBとのパートナーシップ締結

2024年1月、MLBとの国際パートナーシップを締結し、日本で唯一のMLB公認オフィシャルホスピタリティ&トラベルパッケージの販売会社へ。MLB観戦における特別な体験を提供いたします。

ホスピタリティプログラムの企画・運営

スポーツ・エンタテイメントイベント、花火大会、お祭りなどを主催する事業者様向けに、JTBのノウハウとネットワークで、特別な空間演出、上質かつ魅力的なサービスをプラスしたホスピタリティプログラムを企画・運営。単なるイベントとしてではなく、記憶に残る特別な体験を提供することで、イベントの高付加価値化を実現します。

イベント運営

学生からプロスポーツ団体、国際メガイベントや音楽フェスティバルに至るまで、幅広いスポーツ・エンタテイメントイベントの企画・運営を実施。
関係者の宿泊・輸送に加え、訪日インバウンド向けのプロモーションや来場アクセス整備、地域の魅力を伝えるエリア周遊プログラムの開発等、多岐にわたるイベント運営を実施いたします。

Column

スポーツ・エンタテイメントの力で産官学連携支援

JTBは、スポーツチームやエンタテイメントのコンテンツホルダーと連携し、その魅力を活かしながら、企業、地域、学校を結ぶ産官学連携を展開しています。

スポーツを活用した企業課題解決の一例では、共生社会の実現を目指す企業とスポーツ団体を結びつけ、選手との交流や体験会を通じた社員のダイバーシティ教育、健康経営や競技普及を推進しています。

エンタメを活用した地域活性化の取り組み例としては、地域とアニメ作品をつなぎ、街中にアニメの世界観を演出することで、新たな観光資源と人の流れを創出しています。アニメ以外のエンタテイメントコンテンツや地域の特性を活かした多様なプロジェクトにも柔軟に対応し、今後はインバウンド需要にも積極的に取り組んでいきます。

JTBは、これらの活動を通じて、企業、地域、そして国内外の観光客に新たな価値を提供し、より豊かで活気ある社会の実現に貢献していきます。

目次に戻る（クリック）

サステナビリティ

目次に戻る(クリック)

持続可能な社会の実現に向けて

サステナビリティ方針

1. サステナビリティ推進体制と法令や行動規範の遵守
2. お客様とのコミュニケーションを通じたサステナビリティの推進
3. 地球上の自然資源と生物多様性の保全
4. 地域社会におけるサステナビリティの推進
5. サプライチェーンと連携したサステナブルなサービスの提供
6. 安心して働けるサステナブルな職場環境の醸成

マテリアリティ（重要課題）

心豊かなくらし

心と体の活力と健康

成長人間形成

パートナー・顧客企業支援

ワークスタイル健康経営

人権・DEIB

人々をとりまく環境

地球環境への配慮

地域の魅力創出

パートナーシップ

ステークホルダーとのつながり

3つのマテリアリティを通じて複合的に貢献するゴール

https://www.jtbcorp.jp/jp/sustainability/

取り組みテーマと脱炭素目標

取り組みテーマ

持続可能な地球環境の実現に向け、以下のテーマごとの達成目標を設定し、課題解決に取り組んでいます。

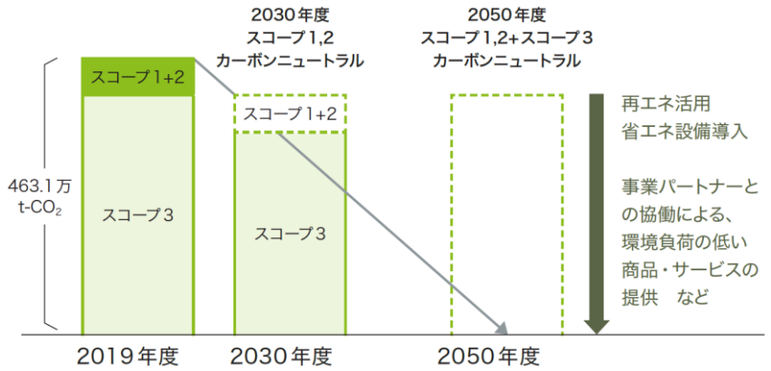
- 気候変動・脱炭素・エネルギー
- 生物多様性
- 資源・廃棄物
- 水
- 地域コミュニティ
- 文化・自然資源
- 人権
- 調達（社外）

https://www.jtbcorp.jp/jp/sustainability/

脱炭素目標

持続可能な地球環境の実現に向け、企業活動における環境負荷を段階的に削減し、2050年度までにカーボンニュートラル（温室効果ガスの排出量実質ゼロ）を達成します。

〔中期目標〕
2030年までに自社活動のカーボンニュートラル達成
〔長期目標〕
2050年までにサプライチェーン全体でカーボンニュートラル達成



スコープ1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）
スコープ2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
スコープ3：スコープ1,2以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）

※スコープ3の目標は、環境省のガイドラインに従って設定。募集型・受注型企画旅行商品に関する排出を対象としており、手配型旅行商品に係る排出は含まないものの、削減対策は共通して推進する。

https://www.jtbcorp.jp/jp/sustainability/environment/

主要な取り組み（商品・サービス）

サステナブルがテーマの旅行商品を開発

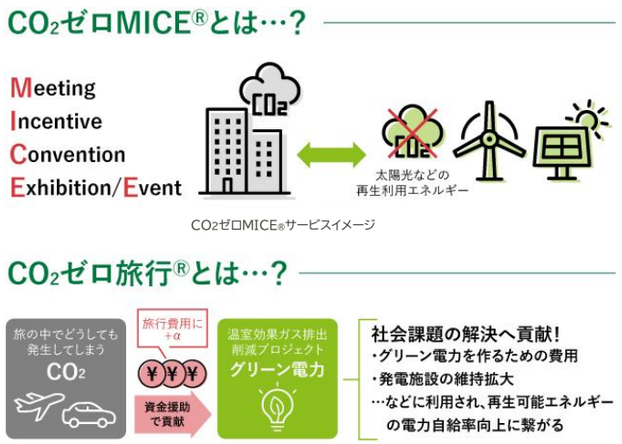
リジェネラティブ・ツーリズム（再生型観光）を掲げるカナダ観光局とのパートナーシップの下、サステナブルな体験や宿泊・食事を通じて、未来につなげる旅行商品を開発。ツアーグランプリ2023(主催：一般社団法人日本旅行業協会)において、国土交通大臣賞を受賞しました。

ルックJTB
こころで旅するCANADA
～Tsunagari tabi～

MICE・旅行の脱炭素対応

MICEを実施する際に、その会場で使用される電気を再生可能エネルギーに置き換えることができるCO_2ゼロMICE®や、旅行を通じて排出されるCO_2を森林由来のJ－クレジット※でオフセットすることで、森林の保全の取組等を支援するCO_2ゼロ旅行®など、さまざまなサービスでお客様のサステナビリティの取り組みをサポートします。

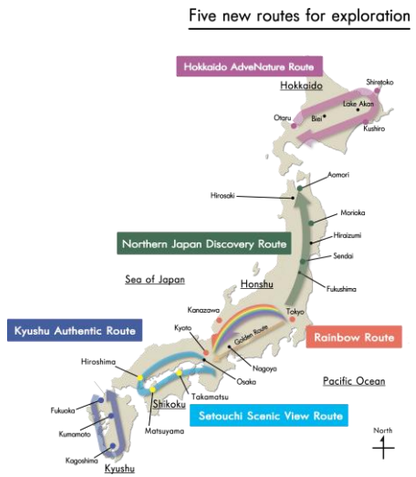
※適切な森林管理によるCO_2等の吸収量や、再生可能エネルギーの利用によるCO_2等の排出削減量、省エネルギー設備の導入等のプロジェクトを、「クレジット」として国が認証する制度



CO_2ゼロMICE®　CO_2ゼロ旅行®

オーバーツーリズム解消のための周遊ルート開発

JTBグローバルマーケティング＆トラベルは、地方への人流促進を目的とし、首都圏・関西エリア以外への周遊を促進する旅行商品を開発。新たな人流の創出を目指すとともに、特定地域のオーバーツーリズムの解消にも寄与しています。
ツアーグランプリ2024において、「持続可能な観光実現に向けた北陸『レインボールート®』構築による新たな訪日人流創出」が観光庁長官賞を受賞しました。



訪日外国人観光客向けパッケージ旅行
「サンライズツアー」の周遊ルート

https://www.sunrise-tours.jp/jp/

主要な取り組み（自社活動）

杜の賑い

「地域に埋もれた祭りや芸能を発掘し、旅の中でお楽しみいただく」をコンセプトに、郷土の伝統芸能を一堂に集めたJTBグループのオリジナルイベント。自治体や観光関係機関との連携を拡大しながら全国各地で開催し、旅行需要の創出と地域の伝統文化の発展に貢献しています。

https://www.jtb.co.jp/chiikikoryu/mori/

ホノルルフェスティバル

「異民族との文化交流によって平和的な生き方を模索する」ことを目的として、毎年3月に開催されているハワイ最大級の文化交流イベント。民族や世代を超えた交流の輪を広げ、相互理解と学びの場を提供し、世界平和に貢献しています。

https://www.honolulufestival.com/ja/

JTB地球いきいきプロジェクト

お客様や地域の皆様とJTBグループ社員が一緒になり、環境美化や交流を通じて地域の持続的な発展に貢献していく活動。活動内容が評価され、2014年、UNDB-J（国連生物多様性の10年日本委員会）が推奨する連携事業に認定されました。

＊このプロジェクトは、1982年から続く「観光地クリーンアップキャンペーン」を2012年のJTB創立100周年を機に改称したものです。

https://www.jtbcorp.jp/jp/csr/clean/

Column

GSTC認証を取得 ― 持続可能な観光へ新たな一歩

株式会社JTBは、持続可能な旅行と観光の国際標準を策定・管理するグローバル・サステナブル・ツーリズム協議会（GSTC®）認定の第三者国際認証機関Bureau Veritas（本社：フランス）より、国内ツアーにおいてGSTCツアーオペレーター認証を2024年11月1日に取得しました。これは、JTBが持続可能な観光の管理システムを保持し、責任ある運営を行っていることを保証するものとなります。

今回取得した認証は、持続可能な経営、社会経済の持続可能性、文化の持続可能性、環境の持続可能性の4つの柱で構成されるGSTCの観光産業界向けクライテリア（ツアーオペレーター向け）です。

この認証取得は、サステナブルツーリズムへの取り組みを加速させる新たなスタート地点です。JTBは今後も、旅行者、地域社会、地球環境にとってより良い未来を創造するため、GSTC認証のクライテリアに基づいた事業運営を継続的に改善し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

https://www.jtbcorp.jp/jp/newsroom/2024/11/15_10_jtb-gstc.html

（左から）JTB執行役員（CSuO）西松千鶴子、
Bureau Veritas　Area Manager　Marvin Ng 氏

目次に戻る（クリック）

DEIB

Diversity（多様性）
Equity（公平性）
Inclusion（包括性）
Belonging（心理的安全性（帰属性））

目次に戻る（クリック）

JTBグループ DIEB Statement

違いを価値に、世界をつなぐ。

Treasure the Difference, Bring the World Together.

DEIB
JTB GROUP

Diversity
Equity
Inclusion
Belonging

私たちJTBグループは、多様な人財を仲間として尊重し、一人ひとりが自分らしく輝き、
活躍できる組織を創ります。そして、地球上のさまざまな地域や文化、人、アイデンティティの違いを、
多様な視点の気づき、新たな体験や創造という価値に変えて、世界をつないでいきます。

https://www.jtbcorp.jp/jp/sustainability/deib/

DEIB

ワークスタイル変革

「いつでも・どこでも・誰とでも働ける、柔軟で自律的な働き方」の実現を目指し、ふるさとワーク制度や副業など、ソフト面での人事制度の充実と、ハード面での環境整備を推進しています。

JTB Group WORK Style

一人ひとりも会社も。ONE JTBで実現するワークスタイル。

もっと柔軟に働く

場所を柔軟に	日数を柔軟に	時間を柔軟に
ふるさとワーク テレワーク制度	勤務日数 短縮制度	フレックス タイム制度

ライフイベントと両立

育児や介護	家族の転居等	復職の支援
短時間勤務 制度	グループキャリア サポート制度	再雇用制度 アルムナイ

自律的な成長

多様な価値観を支える	社外での経験を支援
副業ガイドライン	自己成長支援休職制度

障害者定着・活躍支援

障害者雇用理念を具現化し、障害理解の促進プログラムやセミナーを開催。特例子会社である株式会社JTBデータサービスの知見を活用した定着・活躍支援や共生社会への取り組みを行っています。

JTBグループ内での取り組み

・DEIBセミナー

障害理解促進のための社内向けセミナー

・チャレンジドサミット

障害のある社員や一緒に働く社員との意見交換の場

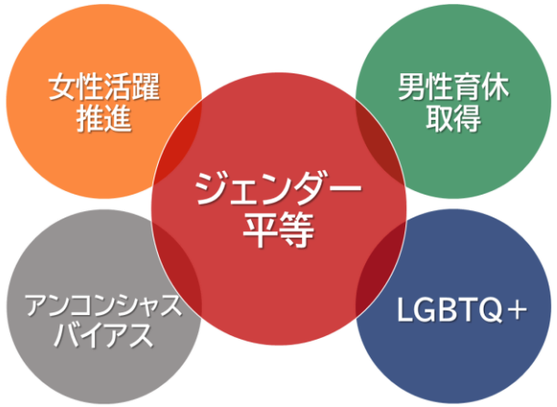
株式会社JTBデータサービスの支援事例

- 障害者雇用に関する各種セミナー
- 障害のある社員、サポーター向けの面談
- 新卒、キャリアの障害者求人活動に関する支援
- 障害者人材紹介
- 情報保障ツールの導入

https://jtb-jds.co.jp/

ジェンダー平等への取り組み

女性活躍推進のためのフォーラム開催や、性別を問わないワークライフバランス支援、さらにLGBTQ+への理解促進と制度整備を進めています。これらの活動を通じて、全社員が自分らしく働き、生きられる環境づくりを目指しています。



Column

ONE JTBで築く、多様性と成長の組織文化

DEIBの推進は、5つの活動軸（組織開発・ワークスタイル変革・キャリア開発・障害者雇用と活躍・ジェンダー平等）で行っています。

組織開発の取り組みでは、会社や肩書を超えた交流を行う「DEIB交流会」や、エンゲージメント向上と組織力強化を目的とした「Smile活動」を全国で開催しています。

キャリア開発の取り組みでは、年代別研修やキャリアコンサルティング、「人財交流共通制度」を通じて、社員のwillを起点とした自己実現と成長を支援しています。

JTBは、これらの活動を通じて、*ONE JTB* Values（信頼を創る・挑戦し続ける・笑顔をつなぐ）の浸透を図るとともに、社員一人ひとりが「ここにいていいんだ」と実感できる職場環境の構築と、組織風土創りに取り組んでいます。

職場単位で自主的に活動する「Smile活動」のキックオフイベント

Direct・Flat・Interactiveな交流を行う「DEIB交流会」

人財開発・育成とキャリア制度　詳細
https://www.jtbcorp.jp/jp/job_offer/recruit/careerculture/career/

目次に戻る（クリック）

イノベーション推進の取り組み

目次に戻る（クリック）

イノベーション創発プロジェクト『nextender®』

グループ全体のイノベーション創発プロジェクト『nextender®』(ネクステンダー)を、「CHALLENGE」と「KNOWLEDGE」の2軸で運用。
「学ぶ」「つながる」「挑戦する」のサイクルを循環させることで社員の挑戦心を後押しし、イノベーションの量と質の向上に取り組んでいます。
私たちJTBは、社会や人々の喜びを中心に据え、JTBらしいイノベーションを創発し、世界にまだない価値の創出を目指しています。

nextender®

CHALLENGE

多様な共創パートナーと共に、幅広い領域における新規事業の開発、および社内起業家(イントレプレナー)の輩出を目指し、イノベーション創発を推進します。

KNOWLEDGE

スキルに見合った事業開発案件が見つかるマッチング、専門家による研修、社内外のネットワークづくりを通じて、イノベーション創発を最大化します。

https://www.nextender.jtbcorp.jp/

プロジェクトから生まれた新規事業

「感動パーティープロデュース」サービス

「Living Auberge」は、少人数から大型イベントまで対応する感動パーティープロデュースサービスです。自宅や神社仏閣などさまざまな場所で、顧客の要望に合わせた食事体験を提供します。全国の料理人や生産者とのネットワークを活かし、コンシェルジュが食を通じた交流体験をコーディネート。これにより地域活性化にも貢献しています。

https://living-auberge.com/

地球と人をつなぐ体験型EC

「Earth Gift」は、持続可能な社会を目指すプラットフォームです。体験プログラムとECサイトを通じて、サステナブルな事業者と消費者をつなぎます。参加者はモノづくりの現場で、自分の行動の影響を実感。事業者の想いを紹介し、共感に基づく新しい消費行動を促進することで、社会貢献の循環を創出します。

https://earthgift.jp/

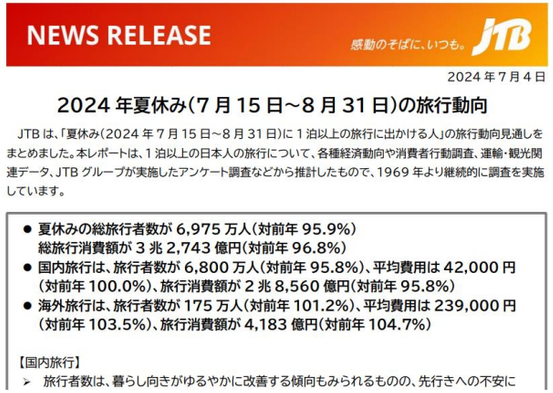
対面コミュニケーションを音声分析で可視化

「Baoble」は、対面コミュニケーションを音声分析で可視化するトレーニングツールです。商談やロールプレイの録音を分析し、会話の双方向性や盛り上がりをグラフ化。ユーザーの気づきにくい長所や改善点を客観的に示し、データに基づいたコミュニケーションスキルの向上を支援します。

基礎研究

旅行動向の見通し

毎年の旅行動向の見通しを、年間4回発表しています（年間動向、GW、夏休み、年末年始）。
調査を開始した1969年以来、オープンデータと自社調査を基にした独自の推計を実施しており、観光業界外からも大きな関心を受けています。



NEWS RELEASE　感動のそばに、いつも。JTB

2024 年 7 月 4 日

2024 年夏休み（7 月 15 日～8 月 31 日）の旅行動向

JTB は、「夏休み（2024 年 7 月 15 日～8 月 31 日）に 1 泊以上の旅行に出かける人」の旅行動向見通しをまとめました。本レポートは、1 泊以上の日本人の旅行について、各種経済動向や消費者行動調査、運輸・観光関連データ、JTB グループが実施したアンケート調査などから推計したもので、1969 年より継続的に調査を実施しています。

- **夏休みの総旅行者数が 6,975 万人（対前年 95.9%）**
  総旅行消費額が 3 兆 2,743 億円（対前年 96.8%）
- **国内旅行は、旅行者数が 6,800 万人（対前年 95.8%）、平均費用は 42,000 円（対前年 100.0%）、旅行消費額が 2 兆 8,560 億円（対前年 95.8%）**
- **海外旅行は、旅行者数が 175 万人（対前年 101.2%）、平均費用は 239,000 円（対前年 103.5%）、旅行消費額が 4,183 億円（対前年 104.7%）**

【国内旅行】
➢ 旅行者数は、暮らし向きがゆるやかに改善する傾向もみられるものの、先行きへの不安に

https://www.jtbcorp.jp/jp/newsroom/2024/07/04_jtb-2024smr.html

健康と旅行・温泉の基礎研究

日本健康開発財団では、1974年の設立以来、温泉等の自然環境を利用した健康保養システムの研究・開発や予防医学に関する事業に取り組んでいます。
中でも「温泉医科学研究所」では、温泉・入浴と健康を医科学的に研究することを目的に、多様な研究機関や企業、自治体等と連携を図っています。

一般財団法人
日本健康開発財団
JAPAN HEALTH & RESEARCH INSTITUTE

MRC 温泉医科学研究所
Onsen Medical Science Research Center

https://www.jph-ri.or.jp/

観光専門のシンクタンク

JTB総合研究所は、ツーリズムの力で地域社会に貢献することを目的に、2012年に事業を開始しました。
生活者・旅行者起点でマーケットを独自に研究するとともに、観光にとどまらない持続的で全体最適を見据えた地域活性化、インバウンド、まちづくり、宿泊・集客施設などのコンサルティングや人財育成のための観光教育を手掛けています。

株式会社 JTB総合研究所
JTB Tourism Research & Consulting Co.

https://www.tourism.jp/

商品サービス開発・事業開発の社内公募

社内の新規事業開発の取り組みを通じ、規格外野菜を活用した「ロス旅缶」を開発。食料廃棄の現状を知る機会の創出や、食の価値を再発見し、共創パートナー企業・団体とサステナブルな食の循環モデル形成に向けた活動を推進しています。

https://www.jtbbwt.com/business/service/solution/promotion/recognition/losstabican/

メディカル＆ヘルスツーリズム

医療滞在ビザの身元保証機関や認証医療渡航支援企業（AMTAC）のライセンスを取得し、医療コーディネーターとして訪日外国人に対するメディカルツーリズム（医療インバウンド）に取り組んできました。
近年では、メディカルツーリズムを起点に、海外展開サポートやITを活用したソリューションなど、事業領域間のシナジー創出にも取り組んでいます。

JMHC
Japan Medical & Health Tourism Center

https://j-medical-healthcare.com/

教育系社団法人設立による人財育成の強化

「一般社団法人　次世代教育ネットワーキング機構」を2023年4月3日に設立。長年の教育事業で培ってきた「社会との出会いを通じて子どもたちの心を動かすノウハウ」を基盤に、教育に関わる社内外の関係者や団体・組織のネットワークを構築し、知見を活かした調査研究・教育活動支援を行っています。

一般社団法人
次世代教育ネットワーキング機構
Institute of Education Network for Next Generation

https://www.edunet.or.jp/

社外との協働

訪日インバウンド強化

Trip.com Group（本拠地：中国・上海市）様との合弁会社「株式会社JTB Inbound Trip」を設立。アジア圏からの訪日インバウンド領域における、宿泊施設や各自治体など事業パートナーの課題解決を目的に、ソリューション強化に取り組んでいます。

感動のそばに、いつも。

Trip.com Group

報道関係各位

2023年8月22日
株式会社JTB
Trip.com Group

JTBとTrip.com Groupが訪日インバウンド強化に向けた新会社「JTB Inbound Trip」の設立について合意

株式会社JTB（本社：東京都品川区、以下「JTB」）とTrip.com Group（本拠地：中国・上海市）は、アジア圏からの訪日インバウンド領域における宿泊施設や各自治体など事業パートナーの課題解決を目的とした合弁会社「株式会社JTB Inbound Trip（仮称）」の設立について合意しました。

ニュースリリース詳細

https://www.jtbcorp.jp/jp/newsroom/2023/08/22_01_jtb_inbound_trip.html

持続可能な観光地を目指したエリア開発事業

「ALL-JAPAN 観光立国ファンド」が持つ観光地バリューアップ投資機能、観光関連企業への支援機能と、JTBが地域で培ってきた知見・ノウハウ、経験、ネットワークを組み合わせ、観光地に新たな価値を創出し、その持続的な発展に寄与します。

感動のそばに、いつも。

News Release　JTB広報室

2023年3月23日

観光地の持続的な発展に向けた地域共創型エリア開発を加速
～「ALL-JAPAN 観光立国ファンド２号」への参画を決定～

株式会社JTBは、観光地の価値向上と持続的な発展を地域行政や事業者との共創、自主事業の開発を通じて実現する「エリア開発事業」を加速します。
その一歩となる取り組みとして2018年から「ALL-JAPAN 観光立国ファンド」を運営する地域創生ソリューション株式会社（以下、「地域創生ソリューション」）への出資と、地域創生ソリューションを無限責任組合員とする「ALL-JAPAN 観光立国ファンド２号（仮称）」（以下、「本ファンド」）への出資を決定しました。

1. 背景と目的
観光産業は様々な課題を抱えています。観光地においては特定観光スポットへの人流の偏り、観光事業者においては人手不足や従来型事業モデルによる低生産性、旅行者においては観光地における移動手段の不足など、その課題は多岐にわたります。

ニュースリリース詳細

https://www.jtbcorp.jp/jp/newsroom/2023/03/23_all-japan_2.html

宇宙遊覧の事業化

気球による宇宙遊覧の事業化および普及を目指す日本発の共創プロジェクト「OPEN UNIVERSE PROJECT」へ、共創パートナーとして参画。誰もが宇宙を体験できる「宇宙の民主化」の実現に向けて、プロジェクトに取り組んでまいります。

感動のそばに、いつも。

News Release　JTB広報室

2023年2月21日

宇宙遊覧の事業化、普及をめざす日本発の共創プロジェクト「OPEN UNIVERSE PROJECT」へ参画

株式会社JTBは、気球による宇宙遊覧の事業化および普及をめざす日本発の共創プロジェクト「OPEN UNIVERSE PROJECT」へ、共創パートナーとして参画し、誰もが宇宙を体験できる「宇宙の民主化」というビジョンの実現に向けて、プロジェクトを支援してまいります。

OPEN UNIVERSE PROJECT

■「OPEN UNIVERSE PROJECT」について（プロジェクト公式サイト：https://open-universe-project.jp）
気球によって"誰もがいける宇宙遊覧"を実現する株式会社岩谷技研のテクノロジーを中心に、様々な業種のパートナーとの共創によって日本から宇宙産業を開拓し、宇宙をすべての人にひらかれたものにしていく「宇宙の民主化（※1）」プロジェクトです。

ニュースリリース詳細

https://www.jtbcorp.jp/jp/newsroom/2023/02/21_01_open-universe-project.html

最新のニュースリリースはこちら ▶ https://www.jtbcorp.jp/jp/newsroom/

社外との協働

デジタル基盤の整備

JTBグループが持つツーリズム産業におけるITの知見と、日本アイ・ビー・エム株式会社様が持つ最新テクノロジーと豊富なIT人財を融合させた合弁会社、「I&Jデジタルイノベーション株式会社」を設立。テクノロジーを活用したビジネス価値の向上と、高品質なIT基盤の提供に取り組んでいます。

2021 年 4 月 1 日
I&J デジタルイノベーション株式会社
日本アイ・ビー・エム株式会社
株式会社 JTB

日本 IBM と JTB が DX を推進する新会社「I&J デジタルイノベーション」を発足

本年、本日付で、日本アイ・ビー・エム株式会社(本社 東京都中央区、代表取締役社長 山口明夫、以下、日本IBM)と株式会社 JTB(本社 東京都品川区、代表取締役 社長執行役員 山北 栄二郎、以下、JTB)は、観光業界のデジタル変革を推進するため、共同出資により、新合弁会社「I&J デジタルイノベーション株式会社」(以下、I&J デジタルイノベーション)が発足したことを発表しました。代表取締役社長には、横溝 孝幸が就任いたしました。

I&J デジタルイノベーションは、前身の JTB 情報システムが培ってきた JTB IT システムの経験と、IBM の最新テクノロジーに基づいた IT サービスの知見を融合したデジタルイノベーションカンパニーを目指します。

ニュースリリース詳細

https://www.jtbcorp.jp/jp/newsroom/2021/04/ibmjtbdx-ij.html

法人向けサービスの強化

福利厚生代行サービス「ベネフィット・ステーション」をはじめ、企業の経営課題解決や消費者の利用満足度向上に資する人事・総務領域のアウトソーシングサービスを幅広く展開する株式会社ベネフィット・ワン様との事業提携により、相互の強みを活かした法人向けサービスの強化に取り組んでいます。

JTB 感動のそばに、いつも。 News Release JTB広報室

2021 年 8 月 30 日

～法人向けサービスにおける協業体制の構築～

株式会社ベネフィット・ワンとの事業提携並びに株式譲渡のお知らせ

株式会社 JTB(本社:東京都品川区、代表取締役社長執行役員:山北 栄二郎、以下、JTB)は、株式会社ベネフィット・ワン(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:白石 徳生、以下、ベネフィット・ワン)と事業提携契約を締結し、福利厚生事業などを展開する株式会社 JTB ベネフィット(本社:東京都江東区、代表取締役社長執行役員:中村 一郎、以下、JTB ベネフィット)の全株式を、2021 年 10 月(予定)をもって、ベネフィット・ワンに譲渡することを、2021 年 8 月 27 日開催の取締役会において決議いたしました。この提携により、法人のお客様の幅広い課題解決へ向けたソリューション強化と営業拡大を目指します。

ニュースリリース詳細

https://www.jtbcorp.jp/jp/newsroom/2021/08/post-49.html

不動産関連ソリューションの強化

日本管財株式会社様の持つ不動産関連ノウハウやネットワークを活かすことを目的に、株式会社JTBアセットマネジメントを合弁会社化し、エリアソリューション戦略における不動産関連ソリューションの強化に取り組んでいます。

JTB 感動のそばに、いつも。 News Release JTB広報室

2022年4月28日

JTB アセットマネジメントの合弁会社化のお知らせ

株式会社 JTB(本社:東京都品川区、代表取締役 社長執行役員:山北 栄二郎、以下、JTB)は、エリアソリューション領域における不動産関連事業の推進体制の強化を目的として、施設運営管理、不動産仲介・コンサルティング、企画設計・工事等の事業を展開する株式会社 JTB アセットマネジメント(本社:東京都台東区、代表取締役:高橋 康、以下、JTB アセットマネジメント)の株式の一部を日本管財株式会社(本社:東京都中央区、代表取締役社長:福田 慎太郎、以下、日本管財)に 2022 年 7 月 1 日をもって譲渡する株式譲渡契約を締結し、合弁会社化を決定いたしました。

ニュースリリース詳細

https://www.jtbcorp.jp/jp/newsroom/2022/04/jtb-20221.html

最新のニュースリリースはこちら ▶ https://www.jtbcorp.jp/jp/newsroom/

Column

旅のチカラで、元気なこころをとり戻す
【対話型】旅行プログラム　ここと り™

ここと り™ ※1は、JTB社員が自身の長期入院中に感じた「心のケア」に対する課題を、旅のチカラ※2を活用して解決に取り組んだソリューションです。

ここと り™は、病気療養の他、さまざまなストレスを理由に「楽しむこと」から遠ざかってしまった方を対象に、豊富な旅行の知識と経験を持ったJTBの旅行販売経験者や添乗員との『旅をテーマにした対話』を通じて、やる気や活気を取り戻すことを目的とした心のウォーミングアッププログラムです。

医療機関や介護施設、自治体、企業などパートナーの皆様を通じて「こころの元気をとり戻すサポート」を必要とする方々へ、ここと り™プログラムを提供してまいります。

本事業を通じて、人々のQOL※3（生活の質）の向上を支援し、健康で心豊かな社会の実現に貢献していきます。

※1　ここと りは、株式会社JTBの登録商標です。
※2　旅のチカラは、株式会社JTBの登録商標です。
※3　Quality of lifeの略で患者様の身体的な苦痛の軽減、精神的・社会的活動を含めた総合的な活力・生きがい・満足度という意味が含まれます。

目次に戻る（クリック）

認証関連

目次に戻る（クリック）

社会との対話を通じた企業活動の質的向上

サステナビリティ推進イニシアティブ参加

国連グローバル・
コンパクトへの加入

UN Tourism
賛助会員

UN Tourism
世界観光倫理憲章
への宣誓

WTTC 世界旅行
ツーリズム協議会
を通じた活動

コード プロジェクト

WTTC
Safe Travels Stamp

グローバル・サステナブ
ル・ツーリズム協議会
（GSTC）

内閣府 地方創生
テレワーク推進運動
Action宣言

CSV開発機構

(社)日本サステナブル
ツーリズムイニシアティブ

パートナーシップ
構築宣言

経団連生物多様性宣言
イニシアチブ

社外からの評価

ダイバーシティ
経営企業100選
（2015年度）

健康経営優良法人
(2025年)

くるみん認定企業
（2020年）

女性活躍推進法に
基づく「えるぼし」認定
（2020年）

グッドキャリア企業
アワード2020

エコ・ファースト
認定企業

D&I AWARD 2024
ベストワークプレイス認定

EcoVadis社
サステナビリティ評価

GSTC
ツアーオペレーター認証

PRIDE指標2024
Gold認定

https://www.jtbcorp.jp/jp/sustainability/assessment/

※掲載されているイニシアティブ参加、社外からの評価は株式会社JTBが対象です。

組織情報

目次に戻る（クリック）

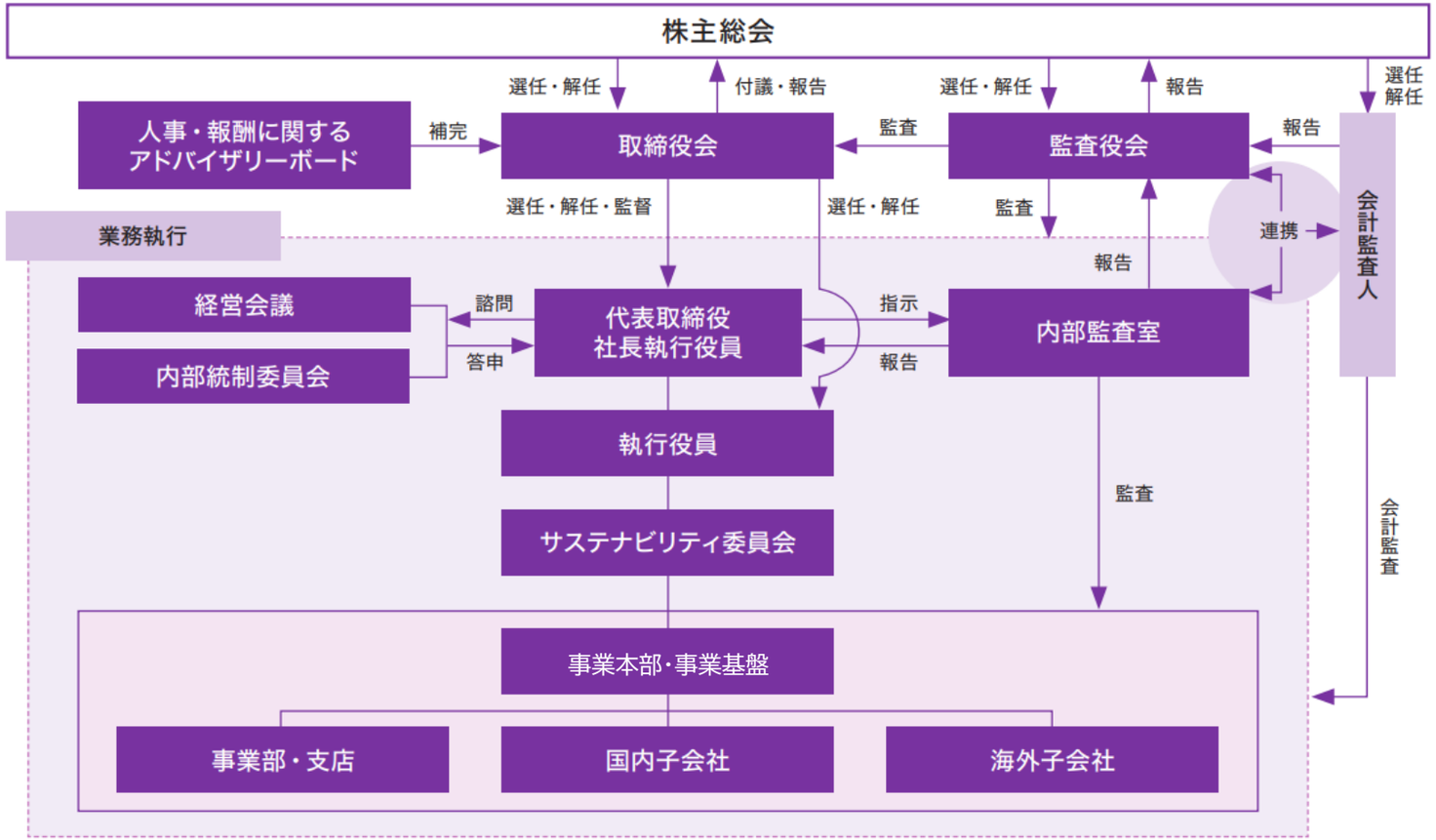
コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスは経営理念の実現に不可欠と捉え、定款に次ぐ上位規定として取り組みを推進します。

基本的な考え方

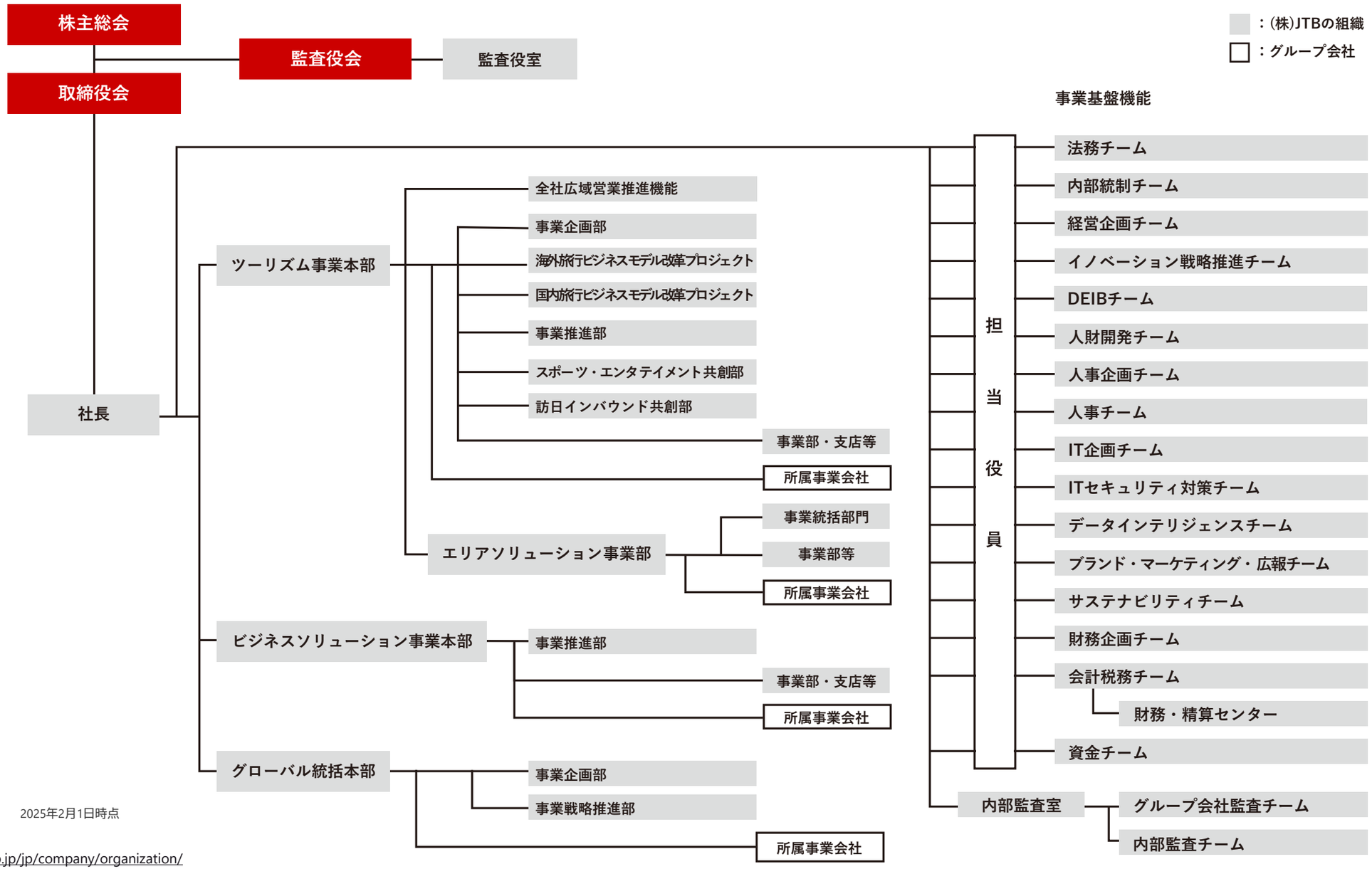
- 株主の権利・平等性を確保します。
- 情報開示を適切に行い、透明性を確保します。
- ステークホルダーと適切に協働します。
- より実効性の高い内部統制システムを実現します。

コーポレートガバナンス体制図



https://www.jtbcorp.jp/jp/sustainability/governance/

組織情報



2025年2月1日時点

https://www.jtbcorp.jp/jp/company/organization/

グループ会社一覧

JTBグループの事業会社は業種や事業特性に応じ、次のように分類されます。

株式会社JTB JTB Corp.

国内グループ企業
- ツーリズム
- エリアソリューション
- ビジネスソリューション
- グローバル
- 事業基盤機能
- 独立会社群
- 関係団体

海外グループ企業
- 北米/ハワイ/南米
- ヨーロッパ
- アジア・パシフィック
- 中国
- ミクロネシア
- 韓国
- 国内拠点

国内グループ企業

ツーリズム
株式会社JTBガイアレック
株式会社トラベルプラザインターナショナル
株式会社JTBグローバルアシスタンス
株式会社Fun Japan Communications
株式会社JTB Inbound Trip

エリアソリューション
株式会社JTBビジネスイノベーターズ
株式会社JTB商事
沖縄JTB株式会社
株式会社JTBパブリッシング
株式会社PULS
中国ターミナルサービス株式会社
株式会社グッドフェローズJTB
株式会社JTBアセットマネジメント

ビジネスソリューション
株式会社JTBビジネストラベルソリューションズ
株式会社JTBコミュニケーションデザイン
株式会社JTB Next Creation
株式会社TSトラベルサービス

グローバル
株式会社JTBグローバルマーケティング&トラベル

事業基盤機能
株式会社JTB総合研究所
株式会社JTBビジネストランスフォーム
株式会社JTBデータサービス

独立会社群
ジェイアイ傷害火災保険株式会社
JTB旅連事業株式会社
株式会社J&J事業創造
株式会社JCBトラベル
株式会社J&Jギフト
株式会社J&Jヒューマンソリューションズ
株式会社J&J Tax Free
株式会社JWソリューション
スカイホップバスマーケティングジャパン株式会社

関係団体
一般財団法人日本健康開発財団
学校法人国際文化アカデミー

海外グループ企業

■北米／ハワイ／南米
North America / Hawaii / South America

JTB Americas, Ltd.
JTB Finance Americas Inc.
JTB Cultural Exchange Corporation
JTB USA, Inc.
Sunrise Plaza Transportation Co.
Sunrise Plaza Transportation of Nevada, Inc.
JTB International (Canada), Ltd.
Tourland Travel Ltd.
JTB Hawaii, Inc.
JTB Goodwill Foundation
JTB Hawaii Travel, LLC.
Travel Plaza, LLC.
Travel Plaza Transportation, LLC.
Tachibana Enterprises, LLC.
MC&A, Inc.
Quickly Travel Agencia de Viagens e Turismo Ltda.
Quickly Concierge Servicos Administrativos Ltda.
Tumlare Corporation Inc.
Tumlare Brazil Agencia de Viagens e Turismo Ltda.

■ヨーロッパ Europe

KUONI Travel Investments Ltd.
Travel Plaza (Europe) B.V.
JTB Europe Ltd.
JTB Italy s.r.l.
JTB Viajes SPAIN S.A.
JTB Germany GmbH
Travel Plaza Netherlands B.V.
City Circle UK Ltd.
Tumlare Corporation A/S
Tumlare Corporation Hungary kft
Tumlare Corporation Croatia d.o.o.
Tumlare Corporation AS
Tumlare Corporation Sweden AB
OY Tumlare Corporation AB
Tumlare Corporation (Estonia) O.U.
Tumlare o.o.o.
Tumlare LLC
Europamundo Vacaciones, S.L.U.
Kuoni Global Travel Services (Schweiz) AG
Kuoni Global Travel Services (UK) Ltd.
Kuoni GTS (France) SAS

■アジア・パシフィック Asia Pacific

JTB PTE LTD / JTBアジア・パシフィック
JTB PTE LTD / JTB シンガポール支店
JTB (Thailand) Ltd.
Japan Travel Bureau (Malaysia) Sdn. Bhd
PT. JTB Indonesia
世帝喜旅行社股份有限公司
JTB-TNT (JTBベトナム)
PT. Kura Kura Indonesia
JTB India Private Limited
Tour East Singapore (1996) Pte Ltd
JTB Asia Pacific Phil. Corp.
PT. Panorama JTB Tours Indonesia
BIG S' Holiday Pte. Ltd.
JTB Oceania Pty Ltd
JTB Australia Pty Ltd
JTB New Zealand Limited
Tumlare Software Service Pvt. Ltd.
Kuoni Global Travel Services (India) Pvt. Ltd.
Kuoni GTS (Singapore) Pte. Ltd.
Kuoni Tumlare Travel Sdn. Bhd.
Kuoni Tumlare (Thailand) Ltd.
PT Kuoni GTS Indonesia
Kuoni GTS (Taiwan) Limited

■中国 China

上海佳途国際旅行社有限公司
KGTS (Hong Kong) Ltd.
Gullivers (Beijing) Commercial Consulting Services Ltd.
佳天美香港有限公司
JTB(澳門)旅遊有限公司

■ミクロネシア Micronesia

ティーピーミクロネシア
ターシツアーズ&トランスポーテーション

■韓国 South Korea

ロッテ・ジェイティービー(株)
Kuoni Korea Ltd.

■国内拠点 Japan

株式会社クオニイツムラーレジャパン

沿革

年	月	事　項
1912年	3月	ジャパン・ツーリスト・ビューロー創立
1915年	1月	外国人に鉄道院委託乗車券販売開始
1924年	4月	雑誌「旅」を創刊
1925年	12月	邦人旅客に対し国内鉄道切符販売開始
1927年	7月	改組、社団法人ジャパン・ツーリスト・ビューローとなる
1934年	10月	名称を社団法人ジャパン・ツーリスト・ビューロー（日本旅行協会）と変更
1941年	8月	名称を社団法人東亜旅行社と変更
1942年	12月	改組、財団法人東亜旅行社となる
1943年	12月	名称を財団法人東亜交通公社と変更、併せて国際観光協会の事業を継承
1945年	9月	名称を財団法人日本交通公社（英文名称：JAPAN TRAVEL BUREAU）と変更
1960年	12月	本社社屋（交通公社ビル）完成
1962年	4月	中央研修所開設
1963年	11月	株式会社日本交通公社設立（資本金8億円）（同時に財団法人日本交通公社改組）一般旅行斡旋業登録64号の認可取得
1964年	3月	訪日外国人向け商品「サンライズ・ツアー」運行開始
1968年	4月	海外旅行ホールセール商品販売開始
	6月	海外主催旅行のブランドネームを「ルック」と決定
1971年	1月	国内旅行企画商品「エース」の販売開始
	2月	トラベランド興業設立（現：JTBトラベランド）
1973年	12月	資本金を16億円に倍額増資
1979年	2月	「ルック」参加者、100万人を突破
1982年	3月	海外旅行企画商品「パレット」販売開始
	5月	JTB契約保養所システム取扱開始
1983年	8月	YES JTBカード営業開始
1984年	1月	「エース」参加者、1,000万人を突破
	2月	「ルック」参加者、200万人を突破
	4月	「サンライズツアー」参加者、300万人を突破
1985年	4月	前払い旅行券システム「たびたび」取扱開始
1986年	1月	「たびたび」日経流通新聞最優秀賞を受賞
1987年	3月	資本金を19億2,000万円に増資
	4月	通信販売市場へ本格参入：東京メディア販売部を設置
	9月	「ルック」参加者、300万人を突破
	11月	デパート共通商品券「ナイスショップ」販売開始
1988年	4月	JTBワールド社、「ルック」等海外旅行企画商品のホールセール営業の開始
	6月	一流レストラン食事券「ナイスグルメ」販売開始
	9月	YES JTBカード会員が30万人を突破
	10月	業界初のCI導入－「JTB新時代」に向け新経営理念及び新シンボルマークを制定
	11月	マスターカード・インターナショナルに加盟
	12月	冠イベント「JTBショーガール」の実施（～2月）
1989年	1月	「エース」参加者2,000万人を突破 「ナイスショップ」日経流通新聞優秀賞受賞
	4月	日本通運との「ルック」の共同催行を中止、「ルック」は「ルックJTB」に名称変更（日通は「ルックワールド」に）。企画商品「エース」「ルックJTB」「サンライズ」のロゴマークを一新
	5月	マスターカードとの提携による新「JTBカード」の発行開始
	7月	米大手損保AIGと提携し、ジャパン・インターナショナル傷害火災保険を設立
	12月	JR東海との共同出資で旅行会社「ジェイアール東海ツアーズ」を設立
1990年	2月	交通公社トラベランド興業がトータルCIを導入し、4月から対外呼称を「JTBトラベランド」に変更
	3月	マスターカードジャパンの共同決済機構への加盟により、JTBカードが国内のマスターカード系の加盟店延べ200万店で利用可能となる
	4月	株式会社JTB北海道を設立
1991年	1月	湾岸戦争が勃発し、海外旅行営業に大きな影響を及ぼす
	10月	「モチベーションビジネス」営業開始
1992年	5月	POPS本格稼働開始
	6月	神戸ベイシェラトンホテルアンドタワーズ開業
	10月	株式会社JTBデータサービス（特例子会社）設立
	11月	フォレスタ竣工
1993年	3月	株式会社JTBシニアスタッフ設立
	4月	トラベラーズチェック自社発行開始
	11月	FITセンター開設
	12月	BTS（ビジネストラベルシステム）センター開設
1994年	1月	ルックとパレットを統合した新ルックJTBの販売開始
	4月	「F1パシフィックグランプリ（岡山県英田町）」取り扱い
1995年	1月	阪神大震災により、5支店被災、国内旅行営業に大きな影響を及ぼす
	10月	新「ナイスステイ」（旅館・ホテル共通券）を販売開始
	12月	ノーマライゼーション推進のための旅行会社「株式会社トラベルネット」を「社団法人ゼンコロ」および「三菱商事株式会社」と共に設立
1996年	2月	マルチメディアステーション：旅の自動販売機による旅行販売開始
	3月	ルックJTB参加者、年間100万人を突破
	10月	Jネットクラブを設立
1997年	1月	JTB従業員持株会設立
	3月	資本金を23億400万円に増資 創立85周年
	12月	株式会社バンカーズパートナーの設立
1998年	4月	株式会社ジェイティービー情報システム設立
	5月	インターネットによる旅行販売の本格的開始
1999年	8月	交通公社不動産株式会社による丸の内本社ビル借地権売却と「天王洲シーフォートスクエアC棟」購入
2000年	2月	福利厚生アウトソーシング事業会社「株式会社JTBベネフィット」設立
	5月	インターネットを利用した旅行販売会社「株式会社たびゲーター」を「ヤフー株式会社」および「ソフトバンクグループ」と共に設立
	8月	BTS専門会社「株式会社ジェイティービービジネストラベルソリューションズ」を「カールソンワゴンリートラベル社」との合弁により設立
2001年	1月	名称を「株式会社ジェイティービー（英文名称：JTB Corp.）」と変更 本社移転：東京都品川区東品川二丁目3番11号 グループ経営理念制定、新タイライン制定「世界をつなぐ旅と心」 ルックJTB新商品体系「ロイヤル」「レギュラー」「スリム」販売開始
	3月	スポーツ振興くじ（toto）全国39店舗で販売取扱開始
	4月	ICカード発行及びポイントサービス事業等の情報処理会社「株式会社日本ポイントアネックス」を「株式会社ジェーシービー」他10社と合弁で設立
	6月	旅行・観光に関する調査研究会社「株式会社ツーリズム・マーケティング研究所」設立
	9月	アメリカ同時多発テロにより、海外旅行営業に大きな影響を及ぼす
2002年	3月	創立90周年
	6月	日韓共催のFIFAワールドカップが開催され、公式輸送業務をはじめさまざまなツアーを取り扱う
	10月	無額面・選択型のペア宿泊ギフト券「ナイスセレクト」販売開始
2003年	1月	JTBグループ環境宣言制定
	3月	イラク戦争勃発、重症急性呼吸器症候群（SARS）発生により、海外旅行営業に大きな影響を及ぼす エースJTB参加者、年間1,000万人を突破
2004年	4月	全社の海外旅行企画商品のホールセール会社を統合し、「株式会社JTBワールドパケーションズ」を設立
	10月	出版事業部門を統合した「株式会社JTBパブリッシング」を設立（出版部門を営業譲渡）
	11月	新たな経営体制を構築しJTBグループのさらなる成長を期すため、事業持ち株会社化発表
	12月	新潟県中越地震に対する応援キャンペーン実施。ワンコインバス（東京―新潟500円）運行
2005年	2月	「日韓友情年2005」スタート！「杜の賑い in 韓国」開催
	4月	JTBグローバルマーケティング＆トラベル営業開始(国際旅行部門を営業譲渡) 東北7支店を(株)JTB東北に営業譲渡、地域密着型の新「(株)JTB東北」スタート
2006年	4月	新グループ経営体制スタート グループタイライン制定「Your Global Lifestyle Partner」
	5月	株式会社ジェーシービーと包括的な事業提携契約を締結、戦略的役割を果たす事業開発会社「株式会社J&J事業創造」設立
2007年	4月	ソリューションビジネスの専門会社「株式会社JTBコーポレートソリューションズ」設立
	6月	全国50万件のお店や施設で使える、株式会社ジェーシービーとの共同ギフト券「ナイスギフト」販売開始
2008年	1月	欧州事業強化に向けた組織再編（ツムラーレグループ株式譲受）
	10月	「ルックJTB」参加者、2,500万人を突破
2009年	4月	JTB時刻表 通巻1,000号を発行
	6月	旅館経営人財育成基金設立
2010年	1月	エースJTB販売開始から40周年
	12月	「るるぶ」が発行点数世界最多の旅行ガイドシリーズとしてギネス世界記録™に認定
2011年	4月	新グループブランドメッセージ「The JTB Way」制定
	10月	中国人向け旅行商品「悠逸」を販売開始 JTBグループが中国で外資系旅行会社として初めての認可を受ける
2012年	3月	創立100周年
	7月	ロンドンオリンピックで7,178名をあっせん（～8月）
2013年	2月	「JTBユニバーサルツーリズム」始動
2014年	4月	株式会社JTB国内旅行企画設立 株式会社JTB熊本リレーションセンター設立
	5月	スペイン、ヨーロッパムンド社の株式譲受
	9月	UNWTO（現：UN tourism）の世界観光倫理憲章に署名
	10月	JTBホノルル支店開設50周年を記念し、ハワイ州が2014年10月1日を「JTB DAY」と制定
	12月	ツアーイーストグループの株式譲受
2015年	9月	新ブランド「JTBスポーツ」を設立
2016年	3月	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のオフィシャル旅行サービスパートナーとして契約を締結
	4月	株式会社JTBコミュニケーションデザイン設立
2017年	1月	ハワイ、MC&A社の株式譲受
	3月	インドネシア、パノラマJTBツアーズ設立
2018年	1月	名称表記を「株式会社JTB（英文名称：JTB Corp.）」と変更
	4月	新経営体制へ移行（経営統合）
2019年	9月	ラグビーワールドカップ2019™日本大会の国内唯一の公式旅行会社として大会オフィシャル業務（選手・関係者の宿泊・輸送業務、会場駐車場運営等）ならびに公式募集ツアーの販売を実施
2020年	4月	株式会社グッドフェローズJTB設立
	10月	「新」交流創造ビジョン・新中期経営計画スタート
2021年	4月	組織改編による新体制発足
	6月	株式会社JTBビジネストランスフォーム設立
	8月	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（無観客開催）、オフィシャル旅行サービスパートナーとして組織委員会・選手団・大会関係者関連の受託事業など、約26万9,000名を取り扱う
2022年	3月	グローバル・サステナブル・ツーリズム協議会（GSTC）とMOU締結 創立110周年
2023年	2月	Open Universe Project（宇宙気球遊覧）始動
	4月	リブランディング実施
	11月	JTB Inbound Trip設立
2024年	1月	MLBとの公式パートナー契約締結
	11月	サステナブルツーリズムの国際標準「GSTC」認証を取得
2025年	1月	日本の旅行会社として初 ロサンゼルス・ドジャースとパートナーシップ契約を締結

https://www.jtbcorp.jp/jp/company/history/

財務情報

https://www.jtbcorp.jp/jp/company/accounts/

目次に戻る（クリック）

2024年度 連結PL概要

（億円・%）

	2024年度	2023年度	2023年度比増減	2023年度比
売上高	10,733	10,863	▲130	98.8
売上総利益	2,637	2,683	▲46	98.3
販売管理費	2,488	2,380	108	104.5
営業利益（▲損失）	149	303	▲154	49.2
営業外損益	18	40	▲22	45.0
経常利益（▲損失）	166	343	▲177	48.4
特別損益	▲47	▲0.4	▲46.6	―
税金等調整前当期純利益（▲純損失）	119	342	▲223	34.8
純利益（▲純損失）	86	221	▲135	38.9

2024年度 連結B/S概要

（百万円・%）

	2024年度末	2023年度末	前期比増減	前期比
流動資産	**480,867**	531,282	▲50,415	90.5
現金及び預金	**250,028**	296,574	▲46,546	84.3
営業未収金 他	**140,377**	151,230	▲10,853	92.8
有価証券	**6789**	741	6,048	916.2
前払金	**46,115**	42,170	3,945	109.4
短期貸付金	**89**	30	59	296.7
その他	**37,469**	40,537	▲3,068	92.4
固定資産	**175,495**	164,438	11,057	106.7
建物・構築物・土地	**21,673**	22,087	▲414	98.1
ソフトウェア	**15,690**	9,965	5,725	157.5
のれん	**469**	747	▲278	62.8
投資有価証券	**75,170**	57,406	17,764	130.9
繰延税金資産	**10,577**	12,290	▲1,713	86.1
その他	**51,916**	61,943	▲10,027	83.8
資産合計	**656,362**	695,720	▲39,358	94.3

	2024年度末	2023年度末	前期比増減	前期比
負債合計	**515,869**	563,606	▲47,737	91.5
営業未払金 他	**131,576**	135,122	▲3,546	97.4
借入金(短期・長期)	**7,923**	10,478	▲2,555	75.6
前受金	**112,961**	108,375	4,586	104.2
商品券・旅行券	**76,399**	85,405	▲9,006	89.5
旅行積立 (短期・長期)	**44,449**	47,719	▲3,270	93.1
預り金	**5,029**	31,711	▲26,682	15.9
繰延税金負債	**4,567**	4,429	138	103.1
その他	**132,965**	140,367	▲7,402	94.7
純資産合計	**140,493**	132,114	8,379	106.3
資本金	**100**	100	0	100.0
資本剰余金	**804**	951	▲147	84.5
利益剰余金	**135,191**	129,777	5,414	104.2
その他包括利益	**2117**	▲308	2,425	▲→＋
非支配株主持分	**2,281**	1594	687	143.1
負債・純資産合計	**656,362**	695,720	▲39,358	94.3